【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月８日
【計算期間】	第５期（自 2023年７月11日　至 2024年７月10日）
【ファンド名】	先進国株式インデックス・オープン＜為替ヘッジなし＞（ラップ向け）
【発行者名】	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO　佐藤　秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番１号六本木ヒルズ森タワー14階
【事務連絡者氏名】	塚本　直樹
【連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番１号六本木ヒルズ森タワー14階
【電話番号】	（03）6447－3087
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

①ファンドの目的

ファンドの目的	日本を除く先進国の株式を実質的な主要投資対象※とし、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※「実質的な主要投資対象」とは、ファンドがマザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象をいいます。

②信託金の限度額

信託金の限度額	委託会社は、受託会社と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

③ファンドの基本的性格

ａ．ファンドの商品分類

商品分類項目			商品分類の定義
単位型・追加型の別	単位型投信		一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド
	追加型投信		
投資対象地域	国内		目論見書または信託約款において、海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
	海外		
	内外		
投資対象資産	株式	債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信	その他資産	
	資産複合		
補足分類	インデックス型		目論見書または信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるもの
	特殊型		

＊ファンドの商品分類を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

b．ファンドの属性区分

属性区分項目			属性区分の定義
投資対象資産	株式		目論見書または信託約款において、その他資産（投資信託証券）を投資対象とする旨の記載があるもの ※ファンドが投資対象とする投資信託証券（親投資信託）は、株式（一般）を投資対象としており、ファンドの実質的な投資収益の源泉は株式（一般）です
	(一般)	(大型株)	
	(中小型株)		
	債券		
	(一般)	(公債)	
	(社債)	(その他債券)	
	(クレジット属性)		
	不動産投信		
	その他資産（投資信託証券）		
	資産複合		
	(資産配分固定型)	(資産配分変更型)	
決算頻度	年1回	年2回	目論見書または信託約款において、年１回決算する旨の記載があるもの
	年4回	年6回（隔月）	
	年12回（毎月）	日々	
	その他		
投資対象地域	グローバル	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの ※なお、ファンドにおいては「世界の資産」の中に「日本」を含みません
	北米	欧州	
	アジア	オセアニア	
	中南米	アフリカ	
	中近東（中東）	エマージング	
投資形態	ファミリーファンド		目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ		
為替ヘッジ※	為替ヘッジあり		目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの
	為替ヘッジなし		
対象インデックス	日経225		「日経225」「ＴＯＰＩＸ」にあてはまらないすべてのもの
	ＴＯＰＩＸ		
	その他（ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（円換算ベース））		

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

＊ファンドの属性区分を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

④ファンドの特色

1.

主として、マザーファンド※1受益証券への投資を通じて、日本を除く先進国の株式に投資を行います。

※1 ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド」です。

2.

ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）※2の動きに連動する投資成果※3を目指します。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。この場合、株式および外貨建資産への実質的な投資比率が投資信託財産の純資産総額の100%を超えることがあります。

※2◇ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。
◇MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）とは、MSCI Inc.が算出する基準日前営業日のMSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）の数値を、委託会社が基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）で独自に円換算したものです。
◇MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が算出する株式インデックス（指数）の一つです。MSCIインデックスは、MSCI Inc.の知的財産であり、MSCIはMSCI Inc.のサービスマークです。
◇この情報はMSCI Inc.の営業秘密であり、またその著作権はMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
また、ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。
◇MSCIコクサイ・インデックスの構成国や構成銘柄等は、適宜見直しが行われます。したがって、ファンドの投資対象国および投資対象銘柄は事前の予告なく変更されることがあります。
※3ファンドは、ベンチマークと連動することを目指して運用を行いますが、基準価額とベンチマークの動きは乖離する場合があります。

3.

実質外貨建資産への投資にあたっては、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。

4.

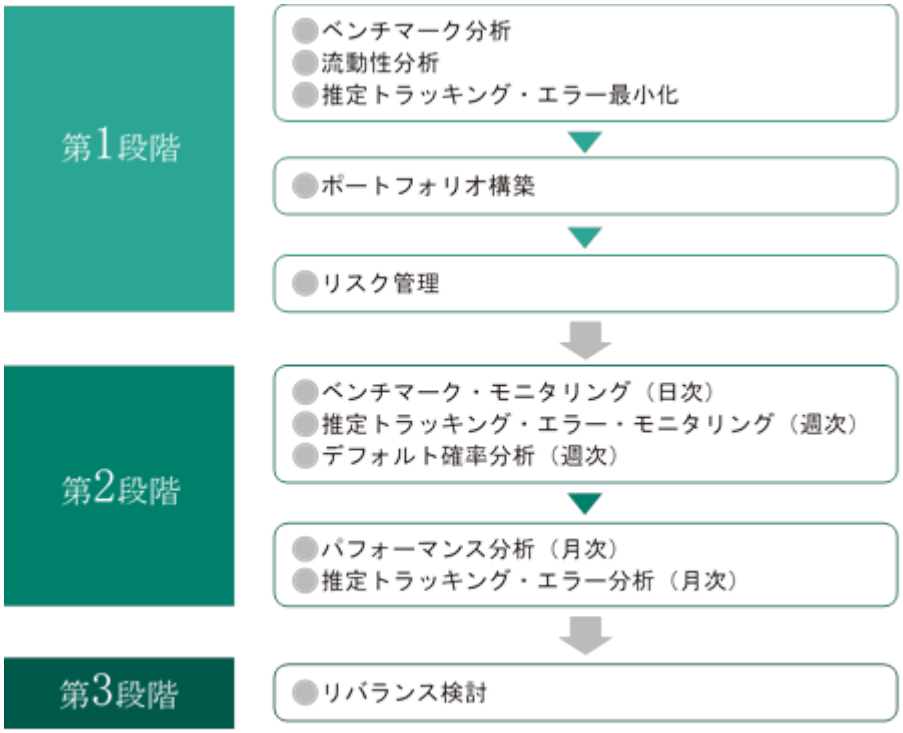
ファミリーファンド方式※4で運用を行います。

※4 ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資して実質的な運用を行う仕組みです。
なお、ファンドは投資状況により、マザーファンドのほか株式等に直接投資する場合や、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。

⑤ファンドの運用プロセス

運用プロセス

ファンドの運用は、インデックスに連動する投資成果を目指し以下の３段階のプロセスで行います。



各運用プロセスの詳細

第1段階 最適化されたポートフォリオを構築する過程	インベスコ・グループが独自に開発したリスク管理・ポートフォリオ構築システムを用いて、ファンドの運用金額およびインデックス構成銘柄の流動性等も勘案して、ポートフォリオの収益率がベンチマークに連動するよう組入銘柄および組入比率を決定します。地域別、国別および業種別配分は、インデックスの各構成比率に基づきます。
第2段階 構築したポートフォリオを管理する過程	MSCIより、指数構成銘柄変更に関するデータ、および組入銘柄に関する買収、合併、選択権付配当等のコーポレート・アクションに関するデータを毎日取得し、推定トラッキング・エラーを監視します。また、情報ベンダーから財務データ等を取得し、全保有銘柄を対象にデフォルト確率を分析します。 パフォーマンス分析部は、ファンドの運用リスク分析・パフォーマンス分析を行い、運用リスク管理委員会（IRMC）に報告します。
第3段階 リバランスを実施する過程	原則として、MSCIが行う定期的な指数構成銘柄の変更時にリバランスの実行を検討するほか、以下の場合等にも随時、機動的にリバランス取引を検討します。 ◆週次および月次で推定トラッキング・エラーのモニタリングを行った結果、社内管理目標を上回った場合 ◆コーポレート・アクション、浮動株式調整等により指数構成銘柄、組入比率等が変更となった場合

◆ファンドの運用プロセス等は、2024年７月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。
＊当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、償還の準備に入ったときなどが含まれます。

(2)【ファンドの沿革】

2019年12月16日	信託契約締結、ファンド設定、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

①ファンドの運営の仕組み

a．ファンドの関係法人の概要

b．委託会社およびファンドの関係法人の役割

委託会社 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	投資信託財産の運用指図、信託約款の届け出、受託会社との信託契約の締結・解約の実行、受益権の発行、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）・運用報告書の作成、投資信託財産の計算（受益権の基準価額の計算）および投資信託財産に関する帳簿書類の作成などを行います。
受託会社 三井住友信託銀行株式会社 ＜再信託受託会社＞ 株式会社日本カストディ銀行	委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 なお、株式会社日本カストディ銀行に信託事務の一部を委託することがあります。
販売会社	受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。

c．委託会社がファンドの関係法人と締結している契約等の概要

受託会社と締結している契約： 証券投資信託契約	信託約款に基づき締結され、運用方針、投資制限、委託会社・受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬の総額、信託期間などファンドの運営に関する事項が規定されています。
販売会社と締結している契約： 受益権の募集・販売等に関する契約	受益権の募集・販売の取り扱い、分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務、その他これらに付随する事務および手続きなどの内容が規定されています。

②委託会社等の概況

名称（商号等）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 （金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第306号）
資本金	4,000百万円（2024年７月末現在）
沿革	1986年：エムアイエム・トウキョウ株式会社（後のインベスコ投資顧問株式会社）設立 1990年：エムアイエム投信株式会社（後のインベスコ投信株式会社）設立 1996年：インベスコ投資顧問株式会社とインベスコ投信株式会社が合併し、インベスコ投信投資顧問株式会社に社名変更 1998年：エル・ジー・ティー投信・投資顧問株式会社と合併 2014年：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社に社名変更
大株主の状況	（2024年７月末現在）

名称	住所	所有株式数	所有比率
インベスコ・ファー・イースト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

2 【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針	この投資信託は、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主な投資態度	・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を除く先進国の株式に投資します。 ・ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。この場合、株式および外貨建資産への実質的な投資比率が投資信託財産の純資産総額の100％を超えることがあります。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・実質外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。 ・資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。 ・投資状況により、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。

(2)【投資対象】

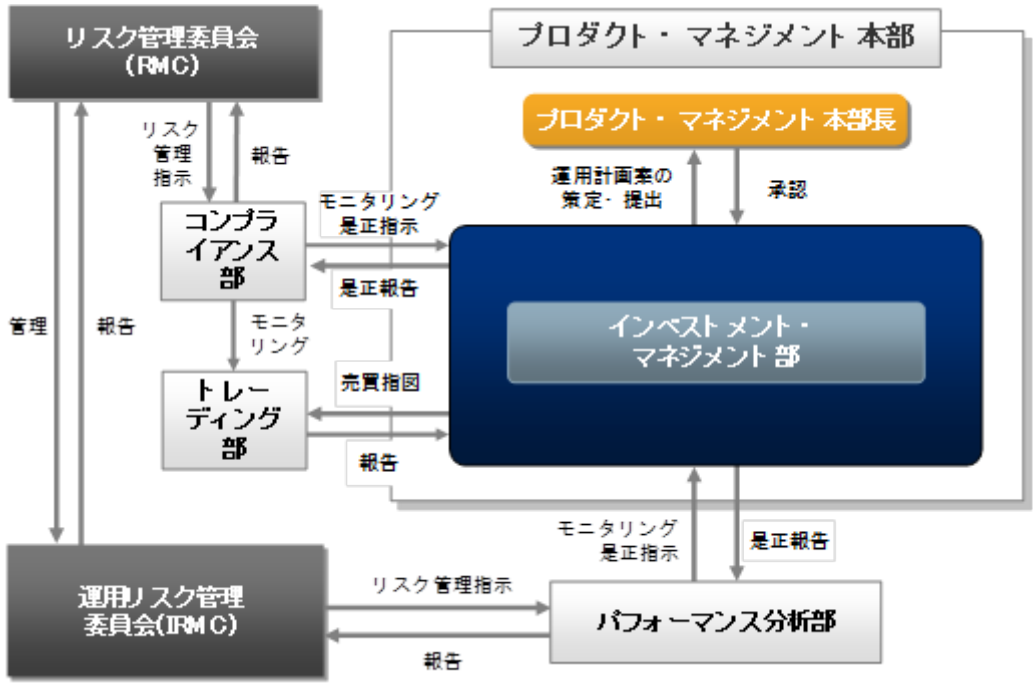
投資対象とする資産の種類（特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるもの））	ａ．有価証券 ｂ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款第24条に定めるものに限ります。） ｃ．約束手形 ｄ．金銭債権
投資対象とする資産の種類（特定資産以外の資産）	ａ．為替手形

投資対象とする有価証券	委託会社は、信託金を、主としてマザーファンド受益証券のほか以下の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。 ａ．株券または新株引受権証書 ｂ．国債証券 ｃ．地方債証券 ｄ．特別の法律により法人の発行する債券 ｅ．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。） ｆ．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。） ｇ．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。） ｈ．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。） ｉ．特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。） ｊ．コマーシャル・ペーパー ｋ．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券 ｌ．外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記ａ．からｋ．までの証券または証書の性質を有するもの ｍ．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。） ｎ．投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。） ｏ．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。） ｐ．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。） ｑ．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。） ｒ．外国法人が発行する譲渡性預金証書 ｓ．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。） ｔ．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。） ｕ．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの ｖ．外国の者に対する権利で前ｕ．の有価証券の性質を有するもの

投資対象とする金融商品	委託会社は、信託金を、以下の金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。 ａ．預金 ｂ．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。） ｃ．コール・ローン ｄ．手形割引市場において売買される手形 ｅ．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの ｆ．外国の者に対する権利で前ｅ．の権利の性質を有するもの ＊前記「投資対象とする有価証券」にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記の金融商品により運用することができます。

(3)【運用体制】

ファンドの運用体制の概要



運用に関する組織	・ファンドおよびマザーファンドは、プロダクト・マネジメント本部のインベストメント・マネジメント部によって運用されます。インベストメント・マネジメント部は、運用に関する調査・分析、投資判断などを行い、ポートフォリオを構築し、売買発注を行います。 ・トレーディング部は、プロダクト・マネジメント本部から売買の指図を受け、発注を行います。

内部管理および意思決定を監督する組織	・コンプライアンス部（４名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じてプロダクト・マネジメント本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・パフォーマンス分析部（２名程度）は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果をプロダクト・マネジメント本部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。 ・運用リスク管理委員会（10名程度）は、パフォーマンス分析部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。 ＊「３　投資リスク　(3)投資リスクに対する管理体制」もご覧下さい。
運用に関する社内規程	ファンドの運用業務およびリスク管理について、それぞれ社内規程を定めています。
ファンドの関係法人に対する管理体制	受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。

◆上記運用体制における組織名称等は、2024年７月末現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

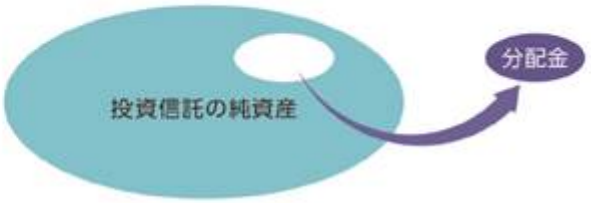
ファンドの決算日	年１回の７月10日（同日が休業日の場合は翌営業日）。
分配方針	・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含む配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
分配金の支払い	ａ．「分配金再投資コース」 分配金は、税引き後無手数料で再投資されます。 ｂ．「分配金受取りコース」 分配金は、原則として決算日から起算して５営業日目までに販売会社でお支払いを開始します。 ＊分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該分配金にかかる決算日以前において、一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で、取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者とします。）に支払います。 ＊「分配金再投資コース」の分配金の再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

◆上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われるため、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、分配金の水準のみからファンドの収益率を求めることはできません。

■受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(5)【投資制限】

①信託約款上の投資制限

マザーファンド受益証券への投資制限（運用の基本方針）	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
株式への投資制限（運用の基本方針）	株式への実質投資割合※1には制限を設けません。 ※１実質投資割合とは、ファンドに属する資産の時価総額と、マザーファンドに属する資産のうちファンドに属するとみなした額（ファンドに属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額のファンドの純資産総額に対する割合をいいます。以下同じです。
外貨建資産への投資制限（運用の基本方針）	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
新株引受権証券などへの投資制限（運用の基本方針）	新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
同一銘柄の株式への投資制限（運用の基本方針）	同一銘柄の株式（ＭＳＣＩコクサイ・インデックスを構成する銘柄は除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
同一銘柄の新株引受権証券などへの投資制限（運用の基本方針）	同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。
同一銘柄の転換社債などへの投資制限（運用の基本方針）	同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債※2への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ※２新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがあるものをいいます。以下同じです。
投資信託証券への投資制限（運用の基本方針）	投資信託証券※3への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ※３マザーファンド受益証券を除きます。
デリバティブ取引の利用（運用の基本方針）	デリバティブ取引の利用はヘッジ目的（対象インデックスとの連動を維持することを目的とした利用を含みます。）に限定します。
デリバティブ取引等にかかる投資制限（第16条第７項）	デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
信用リスク集中回避のための投資制限（第20条）	一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する実質比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該実質比率を超えることとなった場合には、委託会社は一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該実質比率以内となるよう調整を行うものとします。ただし、ＭＳＣＩコクサイ・インデックスの構成銘柄に係るエクスポージャーは零とみなします。
信用取引の指図（第23条）	・投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。 ・当該売り付けの決済は、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができます。

先物取引等の運用指図（第24条）	・投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため（対象インデックスとの連動を維持することを目的とした利用を含みます。）、以下の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じです。）。 －わが国の金融商品取引所※4における有価証券先物取引 －わが国の金融商品取引所における有価証券指数等先物取引 －わが国の金融商品取引所における有価証券オプション取引 －外国の金融商品取引所における上記の取引と類似の取引 ・投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引および先物オプション取引を行うことの指図をすることができます。 ・投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。 ※4 金融商品取引所とは、金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第８項第３号もしくは同項第５号の取引を行う市場および当該市場を開設する者を「証券取引所」という場合があります。
有価証券の貸し付けの指図（第25条）	・投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を貸し付けることの指図をすることができます。 ・有価証券の貸し付けにあたって必要と認めたときは、担保の受け入れの指図を行います。
特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（第26条）	わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、外貨建有価証券への投資が制約されることがあります。
外国為替予約取引の指図（第27条）	投資信託財産に属する実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するため（対象インデックスとの連動を維持することを目的とした利用を含みます。）、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
資金の借り入れ（第33条）	・投資信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。 ・当該借入金をもって有価証券等の運用は行いません。 ・借入金の利息は投資信託財産中から支弁します。

◆上記の投資制限の詳細は、信託約款をご覧ください。

②法令に基づく投資制限

デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号）	委託会社は、信託財産に関して、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しません。
同一の法人の発行する株式の投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第９条）	委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として保有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権総数の100分の50を超えることとなる場合、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しません。

（参考）ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンドの投資方針

基本方針	この投資信託は、日本を除く世界各国の株式への投資により、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
投資対象	日本を除く世界各国の株式（ＤＲ（預託証書）およびカントリーファンドを含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資態度	・日本を除く世界各国の株式（当該株式の預託により発行されるＤＲおよびカントリーファンドを含みます。）に投資します。 ・グローバルな収益機会を最大限に追求するため、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）に連動した投資成果をめざして運用を行います。 ・株式の組入比率は、高水準を維持します。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・資金状況、市況等の急激な変化が生じた場合には、上記の運用ができない場合もあります。
主な投資制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式（ＭＳＣＩコクサイ・インデックスを構成する銘柄を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ・デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。

3【投資リスク】

投資信託はリスクを含む商品であり、ファンドは実質的に外国の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

委託会社の指図に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。

ご投資家の皆さまにおかれましては、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申し込みください。

(1)基準価額の変動要因

価格変動リスク （株式）	**《株価の下落は、基準価額の下落要因です。》** 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。
信用リスク	**《発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。》** ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。
カントリー・リスク	**《投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。》** 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。
為替変動リスク	**《為替の変動（円高）は、基準価額の下落要因です。》** ファンドは為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。

◆基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(2)その他の留意点

ファンド固有の留意点

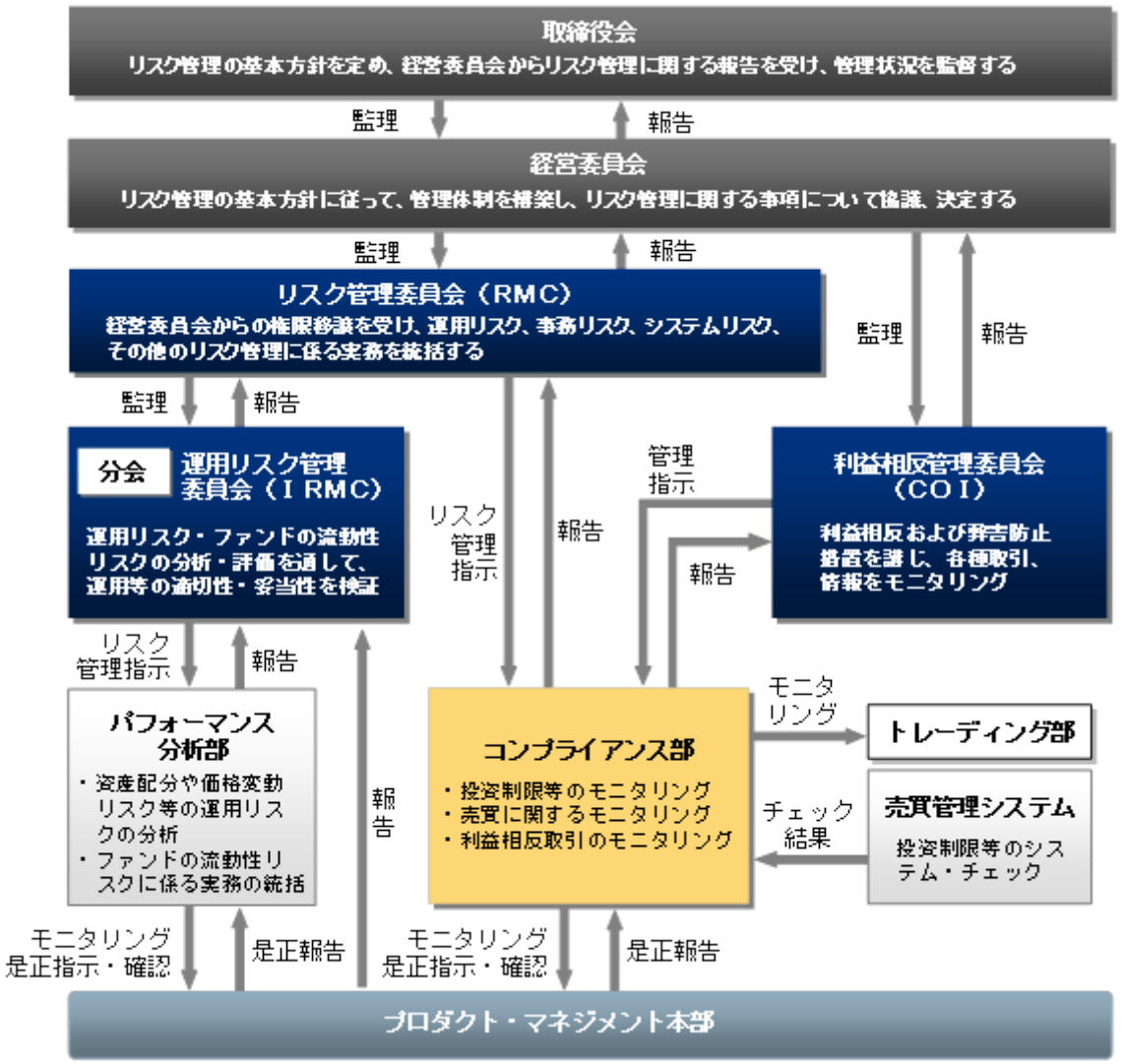
ベンチマークに関する留意点	ファンドはベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行いますが、主として、ファンドとベンチマークの組入資産の銘柄、売買タイミング、時価評価および比率の差異並びに信託報酬、取引費用等の要因があるため、ファンドとベンチマークの騰落率は完全に一致するものではなく、乖離する場合があります。また、ベンチマークに関して、指数提供者により構成銘柄および構成比率の訂正等が発生した場合には、通常のポートフォリオの調整を行う場合と比べて、ファンドとベンチマークの騰落率の乖離はより大きくなる可能性があります。ベンチマークの算出・取得ができない事態が生じた場合、委託会社はベンチマークの変更や廃止を含む運用方針の見直しを行うことまたはファンドを償還することがあります。

投資信託に関する留意点

換金に関する留意点	ファンドにおいて短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合や市場環境の急激な変化等が生じた場合は、当初期待された価格や数量で有価証券等を売却できないことや取引に時間を要することがあるため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの要因等により有価証券等の売却・換金が困難となった場合や、資金の受け渡しに関する障害が発生した場合は、ファンドの換金のお申し込みの受付中止（既にお申し込みを受け付けた場合を含みます。）や換金資金のお支払いの遅延となる可能性があります。
ファミリーファンド方式に関する留意点	マザーファンド受益証券に投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入有価証券等の売買が行われた場合などには、組入有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

(3)投資リスクに対する管理体制

①投資リスク管理体制の概要



リスク管理委員会（RMC）	取締役会で定めたリスク管理の基本方針、およびリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理に係る実務を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で統括します。 RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。
運用リスク管理委員会（IRMC）	RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクおよびファンドの流動性リスクの管理を行います。 IRMCは、上記のリスクを把握し、運用等の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。
利益相反管理委員会（COI）	利益相反管理委員会（COI）は、顧客と委託会社の利益相反行為等の顕在化防止のため、議決権行使を含む様々な取引等をモニタリングして、その結果を経営委員会へ報告します。

②関係部署の役割

プロダクト・マネジメント本部	ファンドの流動性に関する緊急時対応策の有効性を検証し、その結果をIRMCに報告します。
パフォーマンス分析部	資産配分や価格変動リスクなどの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行います。また、ファンドの流動性リスクに係るモニタリングや是正処置の策定などの実務を統括し、その結果をIRMCに報告します。
コンプライアンス部	ファンドの信託約款や法令等で規定されているガイドラインの遵守状況、最良執行など売買取引をモニタリングし、その結果をRMCに報告します。 また、必要に応じてプロダクト・マネジメント本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。

◆上記「投資リスクに対する管理体制」における組織名称などは、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。この場合においても、ファンドの基本的な投資リスク管理体制が変更されるものではありません。

〈参考情報〉

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

ファンド：2019年8月～2024年7月
代表的な資産クラス：2019年8月～2024年7月

＊上記、各グラフのファンドに関するデータは、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資基準価額を用いています。実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。
＊「ファンドの年間騰落率及び分配金基準価額の推移」では、ファンドおよびベンチマークの年間騰落率を併記しています。

＊「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しています。なお、ファンドの騰落率には、ベンチマークの年間騰落率（2019年８月～2020年11月）が含まれています。

代表的な資産クラスの指数について

日本株　TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

先進国株　MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株　MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM／ロイター値）を乗じて算出しています。

日本国債　NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

先進国債　FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債　JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM／ロイター値）を乗じて算出しています。
指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JPモルガン」）に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

＊海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しています。

4 【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】＜投資者が直接的に負担する費用＞

購入時手数料	ありません。
分配金の再投資にかかる手数料	「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

(2)【換金(解約)手数料】＜投資者が直接的に負担する費用＞

換金（解約）手数料	ファンドの換金（解約）にあたり、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

＊「信託財産留保額」とは、換金（解約）する受益者と償還時まで投資を続ける受益者との間の公平性を確保するため、信託期間満了前に換金（解約）する受益者から徴収する一定の金額をいいます。差し引かれた信託財産留保額は、信託財産に留保されます。

(3)【信託報酬等】＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

<table>
<tr><td>信託報酬の額</td><td>日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.099％（税抜き0.09％）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。</td></tr>
<tr><td>信託報酬の配分</td><td>信託報酬の配分は、以下の通り（税抜き）とします。
<table>
<tr><td rowspan="2">配分
（年率）</td><td>委託会社</td><td>販売会社</td><td>受託会社</td><td>合計</td></tr>
<tr><td>0.05%</td><td>0.01%</td><td>0.03%</td><td>0.09%</td></tr>
</table>
信託報酬の配分先および役務の内容は以下の通りです。
<table>
<tr><th>配分先</th><th>役務の内容</th></tr>
<tr><td>委託会社</td><td>ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等</td></tr>
<tr><td>販売会社</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等</td></tr>
<tr><td>受託会社</td><td>ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>支払方法</td><td>毎日計上し、毎計算期間の最初の６カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁するものとします。</td></tr>
</table>

(4)【その他の手数料等】＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

①信託事務の諸経費

該当する費用	・組入有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物取引やオプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用 ・借入金の利息、融資枠の設定に要する費用 ・受託会社の立て替えた立替金の利息 ・投資信託財産に関する租税 ・信託事務の処理等に要する諸費用
計算方法等	運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額または計算方法を記載できません。
支払方法	受益者の負担とし、投資信託財産中から実費を支弁します。

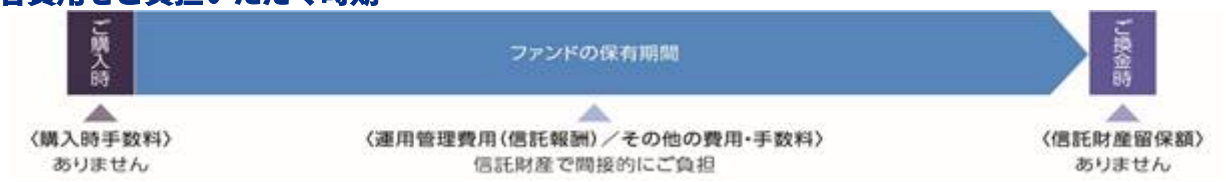
②その他諸費用

該当する費用	・監査費用（ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用） ・法律顧問および税務顧問への報酬 ・受益権の管理事務等に関連する費用 ・有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書の作成および届出または提出にかかる費用 ・目論見書の作成、印刷および交付にかかる費用 ・ファンドの受益者に対してする公告にかかる費用、ならびに信託約款の変更または信託契約の解約にかかる事項を記載した書面の作成、印刷および交付にかかる費用 ・運用報告書の作成、印刷および交付にかかる費用
計算方法等	その他諸費用　上限固定率 純資産総額に対して年率0.11%（税抜き0.10%） ・委託会社は、その他諸費用の支払いを投資信託財産のために行い、支払金額の支払いを投資信託財産から受けることができます。 ・委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その他諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった結果として、投資信託財産の純資産総額の年率0.11%（税抜き0.10%）相当額を上限とし一定の率を定め、かかるその他諸費用の合計額とみなし、ファンドより受領することができます。 ・委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託期間中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。
支払方法	毎日計上し、毎計算期間の最初の６カ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から、消費税等相当額とともに、委託会社に支払われます。

◆上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

（参考）

各費用をご負担いただく時期



＜照会先＞

上記、手数料等に関する詳細は、お申し込みの販売会社または以下の照会先へお問い合わせください。

◇照会先◇

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせダイヤル 03-6447-3100

受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ https://www.invesco.com/jp/ja/

(5)【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。日本の居住者（法人を含む。）である受益者に対する課税上の取り扱いは、以下のとおりです。

①個人の受益者に対する課税の取り扱い

<table>
<tr><td>分配金に対する課税</td><td>・分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。
<table><tr><td>2037年12月31日まで</td><td>20.315%
（所得税15.315%および地方税５%）</td></tr><tr><td>2038年１月１日以降</td><td>20%
（所得税15%および地方税５%）</td></tr></table>・原則として確定申告は不要ですが、確定申告により総合課税（配当控除は適用されません。）または申告分離課税を選択することも可能です。</td></tr>
<tr><td>解約金および償還金に対する課税</td><td>・解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。
<table><tr><td>2037年12月31日まで</td><td>20.315%
（所得税15.315%および地方税５%）</td></tr><tr><td>2038年１月１日以降</td><td>20%
（所得税15%および地方税５%）</td></tr></table>・原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）を利用した場合は、申告不要です。</td></tr>
<tr><td>損益通算について</td><td>・解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により他の上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算することができます。
・解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、他の上場株式等の譲渡損と損益通算することができます。

＊特定口座にかかる課税上の取り扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。</td></tr>
</table>

◇少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」について

少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。当ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税の取り扱い

分配金、解約金および償還金に対する課税	・分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率により所得税が源泉徴収されます。 2037年12月31日まで　15.315% 2038年１月１日以降　15% ・源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額より控除することができます。

◇個別元本について

・追加型株式投資信託について、受益者ごとの取得時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（以下「個別元本」といいます。）にあたります。

・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として個別元本は、当該受益者が追加取得を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

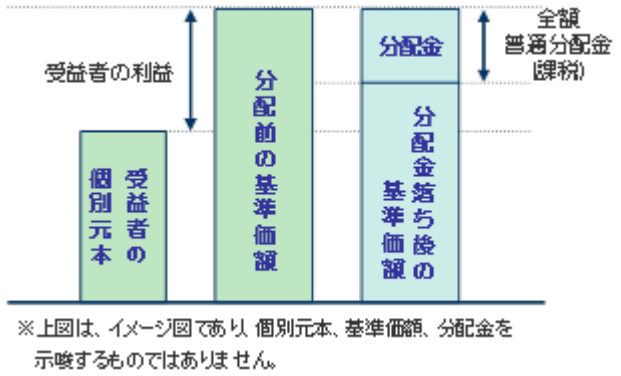
・受益者が元本払戻金(特別分配金)※を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※「元本払戻金(特別分配金)」については、下記「分配金の課税について」をご参照ください。

◇分配金の課税について

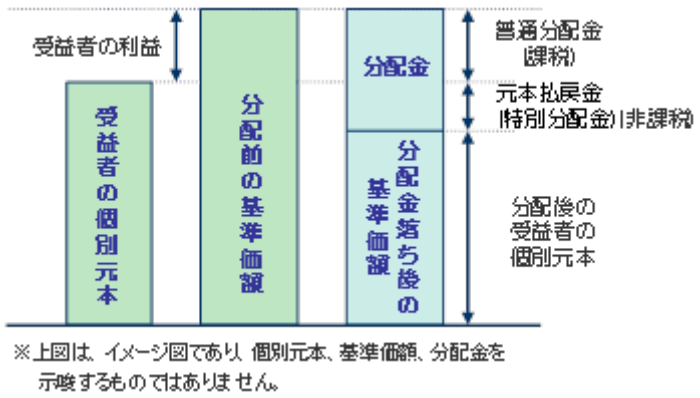
追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。

普通分配金



分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本と同額または上回っている場合、分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金(特別分配金)



分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合、その下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となり、分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

◆上記は、2024年７月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。
◆外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
◆税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

〈参考情報〉ファンドの総経費率

総経費率（①+②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.11%	0.09%	0.02%

＊対象期間は直近の運用報告書の作成期間（2023年７月11日～2024年７月10日）です。
＊期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した値（年率）です。
＊計算方法等の詳細は、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】(2024年７月31日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	97,726,712,750	100.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		△6,790,918	△0.00
合　計(純資産総額)		97,719,921,832	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考)ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株　式	アメリカ	107,488,764,134	71.24
	イギリス	5,830,841,294	3.86
	カナダ	4,597,460,025	3.04
	フランス	4,325,394,525	2.86
	スイス	3,882,407,815	2.57
	ドイツ	3,361,015,545	2.22
	オーストラリア	2,682,270,987	1.77
	オランダ	1,912,680,508	1.26
	デンマーク	1,444,740,117	0.95
	スウェーデン	1,221,713,511	0.80
	イタリア	1,064,898,767	0.70
	スペイン	1,058,445,566	0.70
	香港	643,243,834	0.42
	シンガポール	495,736,465	0.32
	フィンランド	386,142,001	0.25
	ベルギー	377,000,048	0.24
	イスラエル	284,108,520	0.18
	ノルウェー	218,387,222	0.14
	アイルランド	111,550,717	0.07
	ポルトガル	72,230,635	0.04
	オーストリア	70,467,020	0.04
	ニュージーランド	64,202,112	0.04
	小　計	141,593,701,368	93.85
投資証券	アメリカ	2,408,092,210	1.59
	オーストラリア	180,805,638	0.11
	フランス	47,716,044	0.03
	イギリス	46,337,233	0.03
	シンガポール	36,087,398	0.02
	香港	23,991,388	0.01
	ベルギー	10,737,505	0.00
	カナダ	8,701,841	0.00
	小　計	2,762,469,257	1.83
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		6,508,393,959	4.31
合　計(純資産総額)		150,864,564,584	100.00

(2)【投資資産】(2024年７月31日現在)

①【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域	種類	銘柄名	数量(口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額(円)	評価額単価 評価額金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド	14,399,739,601	7.2717 104,710,996,649	6.7867 97,726,712,750	100.00

種類別投資比率

種　類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合　計	100.00

(参考)ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量(株式数)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	株式	APPLE	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	224,396	29,449.42	6,608,334,081	33,353.87	7,484,475,461	4.96
2	アメリカ	株式	MICROSOFT	ソフトウェア・サービス	107,944	57,789.21	6,237,999,178	64,469.92	6,959,141,563	4.61
3	アメリカ	株式	NVIDIA	半導体・半導体製造装置	382,460	8,865.08	3,390,540,820	15,812.60	6,047,687,455	4.00
4	アメリカ	株式	AMAZON.COM	一般消費財・サービス流通・小売り	143,180	22,975.11	3,289,577,669	27,699.87	3,966,067,730	2.62
5	アメリカ	株式	META PLATFORMS-A	メディア・娯楽	33,500	54,311.22	1,819,426,081	70,608.68	2,365,390,901	1.56
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	90,140	21,373.42	1,926,600,150	25,959.00	2,339,944,945	1.55
7	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	78,060	21,616.53	1,687,387,088	26,198.33	2,045,042,296	1.35
8	アメリカ	株式	TESLA	自動車・自動車部品	43,900	35,463.37	1,556,842,243	33,936.19	1,489,798,864	0.98
9	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12,338	95,335.61	1,176,250,810	120,459.61	1,486,230,698	0.98
10	アメリカ	株式	BROADCOM	半導体・半導体製造装置	67,330	16,135.99	1,086,436,766	21,878.18	1,473,058,452	0.97
11	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	44,002	24,448.91	1,075,801,064	32,803.56	1,443,422,406	0.95
12	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY-B	金融サービス	20,100	56,214.40	1,129,909,632	67,265.67	1,352,040,055	0.89
13	アメリカ	株式	EXXON MOBIL	エネルギー	68,537	16,096.89	1,103,232,930	18,013.83	1,234,614,196	0.81
14	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP	ヘルスケア機器・サービス	14,014	81,752.49	1,145,679,399	87,855.74	1,231,210,413	0.81
15	デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	49,912	16,000.04	798,594,011	19,810.43	988,778,681	0.65
16	アメリカ	株式	VISA-A	金融サービス	24,200	38,432.24	930,060,312	40,106.96	970,588,529	0.64
17	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	36,847	22,999.10	847,447,977	24,593.14	906,183,621	0.60
18	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE	家庭用品・パーソナル用品	35,946	23,301.78	837,605,882	24,649.54	886,052,652	0.58
19	アメリカ	株式	MASTERCARD-A	金融サービス	12,710	62,122.08	789,571,638	68,209.27	866,939,923	0.57
20	アメリカ	株式	HOME DEPOT	一般消費財・サービス流通・小売り	15,197	48,142.75	731,625,458	55,440.90	842,535,412	0.55
21	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE	生活必需品流通・小売り	6,736	93,208.23	627,850,656	123,480.97	831,767,835	0.55

22	オランダ	株式	ASML HOLDING	半導体・半導体製造装置	6,112	109,079.11	666,691,569	132,851.87	811,990,648	0.53
23	アメリカ	株式	ABBVIE	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	27,074	21,990.81	595,379,292	28,472.74	770,871,049	0.51
24	アメリカ	株式	WALMART	生活必需品流通・小売り	67,744	8,233.62	557,778,702	10,547.32	714,517,890	0.47
25	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA	銀行	108,645	4,798.07	521,286,987	6,292.72	683,672,912	0.45
26	アメリカ	株式	MERCK	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	38,695	16,000.46	619,138,146	17,568.70	679,821,233	0.45
27	アメリカ	株式	CHEVRON	エネルギー	26,820	22,232.44	596,274,189	24,324.85	652,392,498	0.43
28	アメリカ	株式	COCA-COLA	食品・飲料・タバコ	62,602	8,895.13	556,853,167	10,317.13	645,873,548	0.42
29	アメリカ	株式	NETFLIX	メディア・娯楽	6,600	74,446.54	491,347,169	94,906.09	626,380,228	0.41
30	スイス	株式	NESTLE	食品・飲料・タバコ	40,837	16,946.84	692,058,313	15,328.33	625,963,339	0.41

種類別および業種別投資比率

種　類	業　種	投資比率(%)
株式	ソフトウェア・サービス	9.39
	半導体・半導体製造装置	8.25
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.84
	資本財	6.69
	金融サービス	6.44
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.37
	メディア・娯楽	6.10
	銀行	5.57
	一般消費財・サービス流通・小売り	4.65
	エネルギー	4.31
	ヘルスケア機器・サービス	3.98
	素材	3.49
	食品・飲料・タバコ	3.05
	保険	2.93
	公益事業	2.51
	消費者サービス	1.73
	生活必需品流通・小売り	1.69
	自動車・自動車部品	1.59
	運輸	1.54
	商業・専門サービス	1.53
	家庭用品・パーソナル用品	1.50
	耐久消費財・アパレル	1.25
	電気通信サービス	1.07
	不動産管理・開発	0.26
	小　計	93.85
投資証券	―	1.83
合　計		95.68

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド

種類	取引所	資産の名称	買建売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	シカゴ商業取引所	S&P500 EMINI	買建	119	米ドル	32,761,183.27	4,994,114,780	32,561,375	4,963,656,005	3.29
	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	STX600 INDEX	買建	282	ユーロ	7,242,730	1,194,253,676	7,278,420	1,200,138,673	0.79
	モントリオール取引所	S&P 60	買建	7	カナダドル	1,910,639.60	210,227,676	1,917,300	210,960,519	0.13
	シドニー先物取引所	SPI 200	買建	7	豪ドル	1,390,063.30	138,519,808	1,384,950	138,010,267	0.09

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)(分配落)	純資産総額(百万円)(分配付)	１口当たり純資産額(円)(分配落)	１口当たり純資産額(円)(分配付)
第１期計算期間(2020年７月10日現在)	7,709	7,709	0.9684	0.9684
第２期計算期間(2021年７月12日現在)	32,987	32,987	1.3894	1.3894
第３期計算期間(2022年７月11日現在)	84,978	84,978	1.4959	1.4959
第４期計算期間(2023年７月10日現在)	73,201	73,201	1.7836	1.7836
第５期計算期間(2024年７月10日現在)	91,878	91,878	2.5199	2.5199
2023年７月末日	49,812	－	1.8453	－
2023年８月末日	52,185	－	1.8772	－
2023年９月末日	53,001	－	1.8319	－
2023年10月末日	56,368	－	1.7703	－
2023年11月末日	61,926	－	1.9084	－
2023年12月末日	64,644	－	1.9413	－
2024年１月末日	70,092	－	2.0595	－
2024年２月末日	75,156	－	2.1583	－
2024年３月末日	78,852	－	2.2475	－
2024年４月末日	81,573	－	2.2774	－
2024年５月末日	83,259	－	2.3316	－
2024年６月末日	89,672	－	2.4736	－
2024年７月末日	97,719	－	2.3349	－

②【分配の推移】

	１口当たりの分配金(円)
第１期計算期間	0.0000
第２期計算期間	0.0000
第３期計算期間	0.0000
第４期計算期間	0.0000
第５期計算期間	0.0000

③【収益率の推移】

	収益率(％)
第１期計算期間	△3.16
第２期計算期間	43.47
第３期計算期間	7.67
第４期計算期間	19.23
第５期計算期間	41.28

(注１)収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(注２)第１期計算期間については、前期末基準価額の代わりに当初設定元本(１口当たり１円)を使用しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第１期計算期間	10,612,157,019	2,650,550,103
第２期計算期間	18,162,613,256	2,381,829,919
第３期計算期間	39,036,987,813	5,972,022,815
第４期計算期間	11,188,594,724	26,953,579,570
第５期計算期間	16,193,932,954	20,774,801,637

(注１)設定数量には当初設定数量を含みます。

(注２)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報)交付目論見書に記載する運用実績

2024年７月31日現在

基準価額・純資産の推移

基準価額・純資産総額の推移（設定来）

＊基準価額、分配金再投資基準価額は１万口当たり、信託報酬控除後のものです。
＊分配金再投資基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

基準価額	23,349円
純資産総額	97,720百万円

期間騰落率

期間	ファンド
１カ月	-5.6%
３カ月	2.5%
６カ月	13.4%
１年	26.5%
３年	67.1%
５年	－
設定来	133.5%

＊期間騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

分配の推移

（課税前／１万口当たり）

決算期	2020年７月	2021年７月	2022年７月	2023年７月	2024年７月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

資産配分

	純資産比
株式	95.7%
先物取引	4.3%
キャッシュ等	0.0%

＊株式には、投資信託証券などが含まれています。

銘柄数	1,229

組入株式上位５カ国

	国名	純資産比
1	アメリカ	72.8%
2	イギリス	3.9%
3	カナダ	3.1%
4	フランス	2.9%
5	スイス	2.6%

組入株式上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.0%
2	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.6%
3	エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.0%
4	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.6%
5	メタ・プラットフォームズ A	アメリカ	メディア・娯楽	1.6%
6	アルファベット A	アメリカ	メディア・娯楽	1.6%
7	アルファベット C	アメリカ	メディア・娯楽	1.4%
8	テスラ	アメリカ	自動車・自動車部品	1.0%
9	イーライリリー	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.0%
10	ブロードコム	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.0%

＊国名は発行体の国籍（所在国）などで区分しています。
＊業種はベンチマークで採用している分類に準じています。

・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。
・ベンチマークの情報は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

年間収益率の推移

＊ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

＊ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額を基に算出しています。

＊2019年はファンドの設定日から年末まで、2024年は7月末までのファンドの騰落率を表示しています。

・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。
・ベンチマークの情報は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

購入方法	販売会社において、販売会社所定の方法でお申し込みください。 「分配金再投資コース」をお申し込みいただく投資者は、積立投資契約（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）をお申し込みの販売会社との間で結んでいただきます。 なお、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の６の規定）制度の適用はありません。
購入申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日または英国のイースター・マンデー、クリスマスおよびボクシング・デーにあたるロンドン証券取引所の休業日のいずれかに該当する日には、購入のお申し込みの受け付けを行いません。
購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 ＊分配金の受け取り方法により、分配金が税引後無手数料で再投資される「分配金再投資コース」と、分配金を受け取る「分配金受取りコース」の２コースがあります。 ＊「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合は、１口単位とします。
購入申込締切時間	・原則として、毎営業日の午後３時まで※に購入のお申し込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の申込受付分とします。 ※2024年11月５日以降、申込締切時間は原則として毎営業日の午後３時30分までとする予定です。販売会社によっては、より早い時間に申込締切時間を設けている場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・当日の受付終了後のお申し込みは、翌営業日の申込受付分として取り扱います。 ・取引所などにおける取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 ただし、「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合の購入価額は、ファンドの各計算期間終了日の基準価額とします。
購入時手数料	ありません。
購入代金の支払い	販売会社が定める期日までにお支払いください。

購入の申し込みにかかる受益権の取り扱い	・購入のお申し込みを行う投資者は、販売会社に、購入申し込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振り替えを行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。 ・販売会社は、当該購入申し込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該購入申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。 ・委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。 ・受託会社は、追加信託により生じた受益権については、追加信託の都度、振替機関の定める方法により振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

換金方法	販売会社において、販売会社所定の方法でお申し込みください。
換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日または英国のイースター・マンデー、クリスマスおよびボクシング・デーにあたるロンドン証券取引所の休業日のいずれかに該当する日には、換金のお申し込みの受け付けを行いません。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金申込締切時間	原則として、毎営業日の午後３時まで※に換金のお申し込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の申込受付分とします。 当日の受付終了後のお申し込みは、翌営業日の申込受付分として取り扱います。 ※2024年11月５日以降、申込締切時間は原則として毎営業日の午後３時30分までとする予定です。販売会社によっては、より早い時間に申込締切時間を設けている場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
換金代金の支払い	原則として、換金の申込受付日から起算して５営業日目から、販売会社でお支払いいたします。

換金の申し込み受け付けの中止等	・投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。 ・取引所などにおける取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。 ・換金のお申し込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の換金のお申し込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金のお申し込みを撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金のお申し込みを受け付けたものとして、上記「換金価額」に準じて計算された価額とします。
換金にかかる受益権の取り扱い	・換金のお申し込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の換金のお申し込みにかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。 ・受益者が換金のお申し込みを行うときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
償還金の支払い	原則として、信託終了日から起算して５営業日目までに、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者※に対し、販売会社でお支払いを開始いたします。 ※償還日以前において、一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で、購入代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として、購入申込者とします。

＜照会先＞

上記、購入価額および換金価額に関する詳細は、以下の照会先へお問い合わせください。

◇照会先◇

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

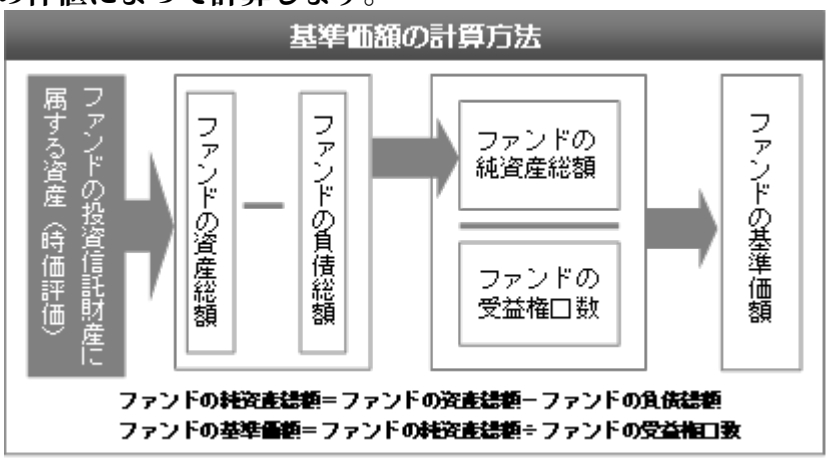
お問い合わせダイヤル 03-6447-3100

受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ https://www.invesco.com/jp/ja/

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<table>
<tr><td>基準価額の算定</td><td>基準価額とは、ファンドの投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。
基準価額の算定にあたり、投資信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。
 
</td></tr>
<tr><td>基準価額の算出頻度と公表</td><td>基準価額は委託会社の営業日に日々算出され、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に「ＦＷ先進株無」の銘柄名で掲載されるほか、以下に照会することにより知ることができます。
なお、基準価額は便宜上１万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。
◇基準価額の照会先◇
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル 03-6447-3100
受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページ https://www.invesco.com/jp/ja/</td></tr>
<tr><td>主な投資資産の評価方法</td><td><table><tr><th>投資資産</th><th>評価方法</th></tr><tr><td>親投資信託受益証券</td><td>親投資信託受益証券の基準価額で評価します。</td></tr><tr><td>株式</td><td>原則として、外国金融商品市場などにおける最終相場で評価します。</td></tr></table></td></tr>
</table>

(2)【保管】

受益証券の保管	原則として受益証券は発行されないため、受益証券の保管に関する事項はありません。 ＊ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。

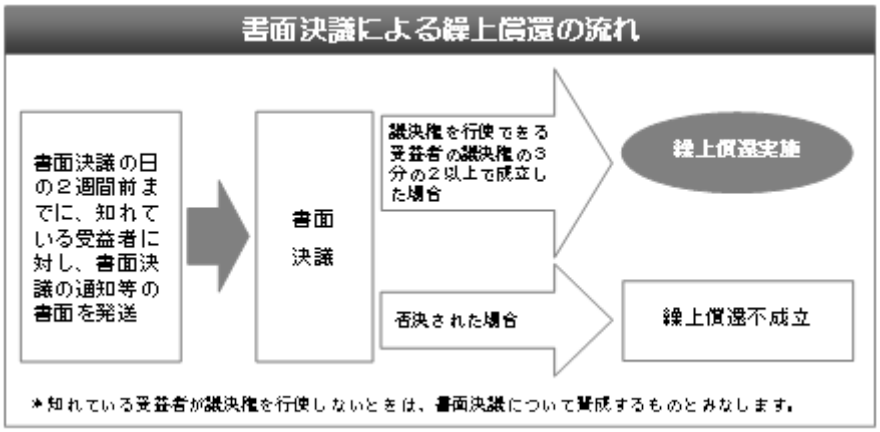
(3)【信託期間】

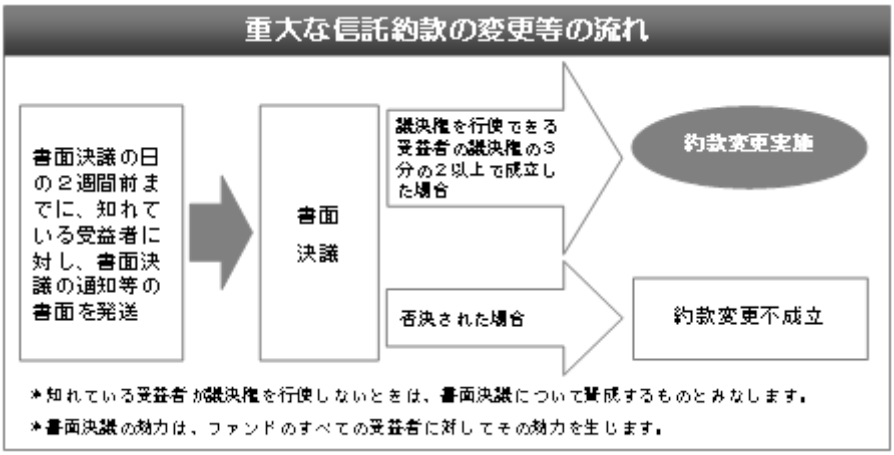
ファンドの信託期間	無期限（設定日：2019年12月16日）とします。 なお、信託契約の一部解約により、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間	ファンドの計算期間は、原則として毎年７月11日から翌年７月10日までとします。 なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

繰上償還	・委託会社は、信託契約の一部解約により、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合、信託期間中においてファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。 ・委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。 ・信託契約の解約は、以下の手続きで行います。  ＊上記の手続きは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、ファンドの信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。 ＊上記の手続きは、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。 ＊委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

信託約款の変更等	・委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは受託会社と合意のうえ、ファンドの信託約款を変更することまたはファンドと他のファンドとの併合※を行うことができます。 ※投資信託及び投資法人に関する法律第16条第２号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じです。 ・委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、ファンドの信託約款は当「信託約款の変更等」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。 ・その内容が重大なものおよび併合（以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）は、以下の手続きで行います。  ＊上記の手続きは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、ファンドの信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。 ＊ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行うことはできません。 ＊委託会社は、監督官庁の命令に基づいてファンドの信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きに従います。
反対受益者の受益権買取請求の不適用	当ファンドは、前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約、または「信託約款の変更等」に規定する重大な信託約款の変更等を行う場合、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第１項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。
関係会社との契約の更新等に関する手続きについて	委託会社と販売会社との間で締結される「受益権の募集・販売等に関する契約」は、期間満了前に、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に１年間延長されます。自動延長後の取り扱いも同様です。
運用報告書	・委託会社は、計算期間の終了ごとおよび償還時に交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第４項に定める運用報告書）を作成し、販売会社を通じて、知れている受益者に対して交付します。 ・委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第１項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。 ・上記にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。
公告	受益者に対する公告は、日本経済新聞に掲載します。

4 【受益者の権利等】

分配金に対する請求権	・受益者は、委託会社の決定した分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。 ・分配金は、毎計算期間終了日後１カ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。 ・「分配金再投資コース」に基づいて分配金を再投資する受益者に対しては、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し遅滞なく分配金の再投資にかかる受益権の取得申し込みに応じます。 ・受益者が、分配金の支払開始日から５年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとします。
償還金に対する請求権	・受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、信託終了日後１カ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。 ・受益者が、償還金の支払開始日から10年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとします。
受益権の換金（解約）請求権	受益者は、受益権の換金（解約）を請求することができます。
受益権均等分割	受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて、均等にファンドの受益権を保有します。
帳簿閲覧権	受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第５期計算期間(2023年７月11日から2024年７月10日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】
先進国株式インデックス・オープン＜為替ヘッジなし＞（ラップ向け）
(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第４期 (2023年７月10日現在)	第５期 (2024年７月10日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	73,201,745,643	91,878,385,109
未収入金	1,071,492,534	277,502,300
流動資産合計	74,273,238,177	92,155,887,409
資産合計	74,273,238,177	92,155,887,409
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,025,910,500	231,176,054
未払受託者報酬	11,018,000	12,931,685
未払委託者報酬	33,053,937	31,748,590
その他未払費用	1,510,097	1,645,971
流動負債合計	1,071,492,534	277,502,300
負債合計	1,071,492,534	277,502,300
純資産の部		
元本等		
元本	41,042,370,405	36,461,501,722
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	32,159,375,238	55,416,883,387
（分配準備積立金）	15,783,754,517	31,542,464,298
元本等合計	73,201,745,643	91,878,385,109
純資産合計	73,201,745,643	91,878,385,109
負債純資産合計	74,273,238,177	92,155,887,409

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第４期 自 2022年７月12日 至 2023年７月10日	第５期 自 2023年７月11日 至 2024年７月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	11,315,641,695	25,279,509,278
営業収益合計	11,315,641,695	25,279,509,278
営業費用		
受託者報酬	21,783,156	22,308,335
委託者報酬	65,349,343	59,878,510
その他費用	3,020,194	3,291,942
営業費用合計	90,152,693	85,478,787
営業利益又は営業損失（△）	11,225,489,002	25,194,030,491
経常利益又は経常損失（△）	11,225,489,002	25,194,030,491
当期純利益又は当期純損失（△）	11,225,489,002	25,194,030,491
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	372,192,978	2,149,526,717
期首剰余金又は期首欠損金（△）	28,171,547,536	32,159,375,238
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,578,155,274	16,784,265,932
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,578,155,274	16,784,265,932
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,443,623,596	16,571,261,557
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,443,623,596	16,571,261,557
分配金	－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）	32,159,375,238	55,416,883,387

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第４期 自 2022年７月12日 至 2023年７月10日	第５期 自 2023年７月11日 至 2024年７月10日
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

第４期 (2023年７月10日現在)	第５期 (2024年７月10日現在)
1.期首元本額 56,807,355,251円 期中追加設定元本額 11,188,594,724円 期中解約元本額 26,953,579,570円 2.計算期間末日における受益権の総数 41,042,370,405口	1.期首元本額 41,042,370,405円 期中追加設定元本額 16,193,932,954円 期中解約元本額 20,774,801,637円 2.計算期間末日における受益権の総数 36,461,501,722口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第４期 自 2022年７月12日 至 2023年７月10日	第５期 自 2023年７月11日 至 2024年７月10日
分配金の計算過程 　計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,249,640,360円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(9,603,655,664円)、信託約款に規定される収益調整金(16,375,620,721円)及び分配準備積立金(4,930,458,493円)より分配対象収益は32,159,375,238円(１万口当たり7,835.62円)ですが、分配を行っておりません。	分配金の計算過程 　計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,232,536,275円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(21,811,967,499円)、信託約款に規定される収益調整金(23,874,419,089円)及び分配準備積立金(8,497,960,524円)より分配対象収益は55,416,883,387円(１万口当たり15,198.72円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券は、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンドです。 親投資信託受益証券は、株式の価格変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、為替変動リスク等にさらされています。 また、親投資信託受益証券は、為替予約取引及び株価指数先物取引を利用しております。 当該デリバティブ取引のうち、為替予約取引は、外国通貨の取得又は売却取引について円貨額を確定することに限定しているため、親投資信託受益証券に対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、親投資信託受益証券が利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。 当該デリバティブ取引のうち、株価指数先物取引に係る主要なリスクは、対象指数又は対象証券の動き等を反映して変動する価格変動リスクであります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	取締役会で定めたリスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。 RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

項　目	第４期 (2023年７月10日現在)	第５期 (2024年７月10日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種　　類	第４期 (2023年７月10日現在)	第５期 (2024年７月10日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	11,064,726,303	23,225,850,005
合　　計	11,064,726,303	23,225,850,005

(デリバティブ取引等に関する注記)

第４期 (2023年７月10日現在)	第５期 (2024年７月10日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第４期 自 2022年７月12日 至 2023年７月10日	第５期 自 2023年７月11日 至 2024年７月10日

該当事項はありません。	同左

(１口当たり情報に関する注記)

第４期 (2023年７月10日現在)	第５期 (2024年７月10日現在)
１口当たり純資産額　1.7836円 (１万口当たり純資産額　17,836円)	１口当たり純資産額　2.5199円 (１万口当たり純資産額　25,199円)

(4)【附属明細表】

第１　有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券(親投資信託受益証券)

(2024年７月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド	12,545,008,139	91,878,385,109	
	合計	12,545,008,139	91,878,385,109	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区　分	注記番号	(2023年７月10日現在)	(2024年７月10日現在)
		金　　額	金　　額
資産の部			
流動資産			
預金		538,907,057	3,524,216,184
コール・ローン		1,453,012,168	483,762,598
株式		115,615,578,685	137,920,031,677
投資証券		2,480,713,359	2,497,133,036
派生商品評価勘定		26,131,465	78,183,891
未収入金		8,540,658	4,871,052
未収配当金		106,568,152	94,918,632
未収利息		―	132
差入委託証拠金		1,585,244,982	2,566,787,373
流動資産合計		121,814,696,526	147,169,904,575
資産合計		121,814,696,526	147,169,904,575
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		15,695,214	7,604,864
未払解約金		1,128,948,638	369,466,160
未払利息		3,980	―
流動負債合計		1,144,647,832	377,071,024
負債合計		1,144,647,832	377,071,024
純資産の部			
元本等			
元本		23,305,633,164	20,043,121,838
剰余金			
剰余金又は欠損金(△)		97,364,415,530	126,749,711,713
元本等合計		120,670,048,694	146,792,833,551
純資産合計		120,670,048,694	146,792,833,551
負債純資産合計		121,814,696,526	147,169,904,575

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第２条第８項第３号ロに規定するものをいいます。)又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。 (2)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第２条第８項第３号ロに規定するものをいいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)株価指数先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる海外取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

自 2022年７月12日 至 2023年７月10日	自 2023年７月11日 至 2024年７月10日
本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

(2023年７月10日現在)	
1.本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	28,641,396,689円
同期中における追加設定元本額	6,467,067,066円
同期中における解約元本額	11,802,830,591円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金　　額)
先進国株式インデックス・オープン＜為替ヘッジあり＞（ラップ向け）	2,962,678,910円
先進国株式インデックス・オープン＜為替ヘッジなし＞（ラップ向け）	14,137,888,569円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド	2,983,979,105円
ＭＳＣＩインデックス・セレクト・ファンド コクサイ・ポートフォリオ	1,372,380,445円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ（適格機関投資家専用）	157,334,486円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－２（適格機関投資家専用）	180,127,161円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－３（適格機関投資家専用）	8,508,282円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－５（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	17,255,656円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－６（適格機関投資家専用）	1,485,480,550円
合計	23,305,633,164円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	23,305,633,164口

(2024年７月10日現在)	
1.本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	23,305,633,164円
同期中における追加設定元本額	7,096,260,193円
同期中における解約元本額	10,358,771,519円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金　　額)
先進国株式インデックス・オープン＜為替ヘッジあり＞（ラップ向け）	1,196,899,731円
先進国株式インデックス・オープン＜為替ヘッジなし＞（ラップ向け）	12,545,008,139円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド	3,108,082,979円
ＭＳＣＩインデックス・セレクト・ファンド コクサイ・ポートフォリオ	1,647,175,508円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ（適格機関投資家専用）	124,756,497円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－２（適格機関投資家専用）	122,618,760円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－３（適格機関投資家専用）	5,513,147円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－５（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	11,783,361円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－６（適格機関投資家専用）	1,281,283,716円
合計	20,043,121,838円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	20,043,121,838口

(金融商品に関する注記)

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、外国の株式を主要投資対象としております。 外国の株式は、株式の価格変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、為替変動リスク等にさらされています。 また、当ファンドは、為替予約取引及び株価指数先物取引を利用しております。 当該デリバティブ取引のうち、為替予約取引は、外国通貨の取得又は売却取引について円貨額を確定することに限定しているため、当ファンドに対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、当ファンドが利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。 当該デリバティブ取引のうち、株価指数先物取引に係る主要なリスクは、対象指数又は対象証券の動き等を反映して変動する価格変動リスクであります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

項　目	(2023年７月10日現在)	(2024年７月10日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 為替予約取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 株価指数先物取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 為替予約取引 該当事項はありません。 株価指数先物取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種　　類	(2023年７月10日現在) 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	(2024年７月10日現在) 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株　　式	9,349,909,197	22,731,479,804
投資証券	△43,309,430	158,692,824
合　　計	9,306,599,767	22,890,172,628

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(2023年７月10日現在)

種　　類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買　　建				
アメリカドル	164,424,580	－	162,655,907	△1,768,673
カナダドル	8,068,602	－	8,035,661	△32,941
ユーロ	18,536,100	－	18,472,709	△63,391
イギリスポンド	9,407,855	－	9,377,275	△30,580
スイスフラン	6,444,450	－	6,425,676	△18,774
スウェーデンクローネ	2,017,977	－	2,020,078	2,101
デンマーククローネ	1,612,667	－	1,606,922	△5,745
オーストラリアドル	4,988,829	－	4,981,507	△7,322
香港ドル	1,889,840	－	1,868,079	△21,761
合　　計	217,390,900	－	215,443,814	△1,947,086

(注)時価の算定方法

為替予約の時価

(1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①同計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

②同計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によっております。

イ)同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ)同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2)同計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(2024年７月10日現在)
該当事項はありません。

株式関連

(2023年７月10日現在)

種　　類	契約額等(円)	うち１年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引				
株価指数先物取引				
買　　建				
S&P500 EMINI	1,680,331,008	－	1,706,460,372	26,129,364
S&P 60	77,180,675	－	76,934,100	△246,575
STX600 INDEX	440,808,473	－	428,185,412	△12,623,061
SPI 200	50,802,158	－	49,925,766	△876,392
合　　計	2,249,122,314	－	2,261,505,650	12,383,336

(2024年７月10日現在)

種　　類	契約額等(円)	うち１年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引				
株価指数先物取引				
買　　建				
S&P500 EMINI	4,747,971,058	－	4,821,560,718	73,589,660
S&P 60	215,235,662	－	219,035,874	3,800,212
STX600 INDEX	1,152,501,314	－	1,144,896,450	△7,604,864
SPI 200	126,662,665	－	127,456,686	794,021
合　　計	6,242,370,699	－	6,312,949,728	70,579,029

(注)1.時価の算定方法
株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2022年７月12日 至 2023年７月10日	自 2023年７月11日 至 2024年７月10日
該当事項はありません。	同左

（１口当たり情報に関する注記）

(2023年７月10日現在)	(2024年７月10日現在)
１口当たり純資産額　5.1777円 （１万口当たり純資産額　51,777円）	１口当たり純資産額　7.3239円 （１万口当たり純資産額　73,239円）

附属明細表

第１　有価証券明細表

①株式

(2024年７月10日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	APA	5,000	28.79	143,950.00	
	BAKER HUGHES	13,545	33.43	452,809.35	
	CHENIERE ENERGY	3,100	175.98	545,538.00	
	CHESAPEAKE ENERGY	1,500	82.54	123,810.00	
	CHEVRON	23,820	152.98	3,643,983.60	
	CHORD ENERGY	900	167.99	151,191.00	
	CONOCOPHILLIPS	15,990	111.19	1,777,928.10	
	COTERRA ENERGY	9,700	26.48	256,856.00	
	DEVON ENERGY	8,600	46.06	396,116.00	
	DIAMONDBACK ENERGY	2,300	202.60	465,980.00	
	EOG RESOURCES	7,896	125.67	992,290.32	
	EQT	5,700	36.54	208,278.00	
	EXXON MOBIL	62,037	110.94	6,882,384.78	
	HALLIBURTON	12,172	32.83	399,606.76	
	HESS	3,717	145.78	541,864.26	
	HF SINCLAIR	2,200	48.98	107,756.00	
	KINDER MORGAN	27,351	19.99	546,746.49	
	MARATHON OIL	7,900	27.89	220,331.00	
	MARATHON PETROLEUM	4,892	162.92	797,004.64	
	OCCIDENTAL PETROLEUM	9,016	61.02	550,156.32	
	ONEOK	7,900	82.42	651,118.00	
	OVINTIV	3,300	46.47	153,351.00	
	PHILLIPS 66	5,800	132.81	770,298.00	
	SCHLUMBERGER	19,270	45.20	871,004.00	
	TARGA RESOURCES	2,800	132.41	370,748.00	
	TEXAS PACIFIC LAND	300	750.00	225,000.00	
	VALERO ENERGY	4,456	146.30	651,912.80	
	WILLIAMS COS	16,540	42.39	701,130.60	
	AIR PRODUCTS&CHEMICALS	3,030	254.70	771,741.00	
	ALBEMARLE	1,600	90.47	144,752.00	
	AMCOR	19,600	9.56	187,376.00	

	AVERY DENNISON	1,097	213.00	233,661.00	
	BALL	4,064	58.86	239,207.04	
	CELANESE	1,400	131.40	183,960.00	
	CF INDUSTRIES HOLDINGS	2,300	69.87	160,701.00	
	CLEVELAND-CLIFFS	5,900	15.18	89,562.00	
	CORTEVA	9,436	50.72	478,593.92	
	CRH	9,300	75.89	705,777.00	
	CROWN HOLDINGS	1,600	71.90	115,040.00	
	DOW	9,536	51.58	491,866.88	
	DUPONT DE NEMOURS	5,636	78.53	442,595.08	
	EASTMAN CHEMICAL	1,600	94.66	151,456.00	
	ECOLAB	3,509	242.25	850,055.25	
	FREEPORT-MCMORAN	19,494	50.80	990,295.20	
	INTERNATIONAL PAPER	4,435	42.55	188,709.25	
	INTL FLAVORS & FRAGRANCES	3,446	96.81	333,607.26	
	LINDE	6,535	431.20	2,817,892.00	
	LYONDELLBASELL INDUSTRIES-A	3,500	93.20	326,200.00	
	MARTIN MARIETTA MATERIALS	887	530.67	470,704.29	
	MOSAIC	3,816	26.91	102,688.56	
	NEWMONT	15,594	43.89	684,420.66	
	NUCOR	3,252	150.25	488,613.00	
	PACKAGING CORP OF AMERICA	1,200	176.32	211,584.00	
	PPG INDUSTRIES	3,192	125.26	399,829.92	
	RELIANCE	800	277.90	222,320.00	
	RPM INTERNATIONAL	1,700	103.91	176,647.00	
	SHERWIN-WILLIAMS	3,255	298.91	972,952.05	
	SMURFIT WESTROCK	3,494	44.83	156,636.02	
	STEEL DYNAMICS	2,000	124.25	248,500.00	
	VULCAN MATERIALS	1,812	242.25	438,957.00	
	WESTLAKE CHEMICAL	500	140.20	70,100.00	
	3M	7,477	99.69	745,382.13	
	AECOM	1,800	82.37	148,266.00	
	AERCAP HOLDINGS	2,800	94.02	263,256.00	
	ALLEGION	1,200	114.67	137,604.00	
	AMETEK	3,125	164.13	512,906.25	
	AXON ENTERPRISE	1,000	298.51	298,510.00	
	BOEING	7,869	183.24	1,441,915.56	
	BUILDERS FIRSTSOURCE	1,700	134.30	228,310.00	
	CARLISLE COS	600	407.60	244,560.00	
	CARRIER GLOBAL	11,019	62.29	686,373.51	
	CATERPILLAR	6,743	326.06	2,198,622.58	
	CNH INDUSTRIAL NV	11,800	9.47	111,746.00	

	CUMMINS	1,860	268.68	499,744.80		
	DEERE & CO	3,544	348.84	1,236,288.96		
	DOVER	1,824	175.13	319,437.12		
	EATON	5,440	318.71	1,733,782.40		
	EMCOR GROUP	600	363.56	218,136.00		
	EMERSON ELECTRIC	7,801	109.59	854,911.59		
	FASTENAL	7,784	62.56	486,967.04		
	FERGUSON	2,800	188.00	526,400.00		
	FORTIVE	4,808	72.64	349,253.12		
	FORTUNE BRANDS INNOVATIONS	1,500	64.30	96,450.00		
	GE VERNOVA	3,703	172.98	640,544.94		
	GENERAL DYNAMICS	3,204	279.51	895,550.04		
	GENERAL ELECTRIC	14,813	163.13	2,416,444.69		
	GRACO	2,200	78.05	171,710.00		
	HEICO	600	224.89	134,934.00		
	HEICO-CLASS A	1,000	177.64	177,640.00		
	HONEYWELL INTERNATIONAL	8,847	210.60	1,863,178.20		
	HOWMET AEROSPACE	5,232	80.24	419,815.68		
	HUBBELL	700	371.15	259,805.00		
	HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES	500	241.93	120,965.00		
	IDEX	1,000	195.24	195,240.00		
	ILLINOIS TOOL WORKS	4,072	234.06	953,092.32		
	INGERSOLL-RAND	5,472	91.73	501,946.56		
	JARDINE MATHESON HOLDINGS	2,200	35.55	78,210.00		
	JOHNSON CONTROLS INTERNATION	9,235	67.14	620,037.90		
	L3HARRIS TECHNOLOGIES	2,540	225.96	573,938.40		
	LENNOX INTERNATIONAL	400	535.61	214,244.00		
	LOCKHEED MARTIN	2,932	460.30	1,349,599.60		
	MASCO	3,002	65.62	196,991.24		
	NORDSON	700	225.00	157,500.00		
	NORTHROP GRUMMAN	1,864	423.73	789,832.72		
	OTIS WORLDWIDE	5,459	96.31	525,756.29		
	OWENS CORNING	1,200	165.34	198,408.00		
	PACCAR	7,064	101.34	715,865.76		
	PARKER HANNIFIN	1,740	508.68	885,103.20		
	PENTAIR	2,272	75.01	170,422.72		
	QUANTA SERVICES	2,000	254.79	509,580.00		
	ROCKWELL AUTOMATION	1,569	261.24	409,885.56		
	RTX	18,027	101.11	1,822,709.97		
	SMITH (A.O.)	1,700	80.73	137,241.00		
	SNAP-ON	700	256.11	179,277.00		
	STANLEY BLACK & DECKER	2,093	80.85	169,219.05		

	TEXTRON	2,614	85.13	222,529.82	
	TORO	1,400	87.81	122,934.00	
	TRANE TECHNOLOGIES	3,102	333.74	1,035,261.48	
	TRANSDIGM GROUP	800	1,270.46	1,016,368.00	
	UNITED RENTALS	900	627.41	564,669.00	
	VERTIV HOLDINGS	4,900	92.76	454,524.00	
	WABTEC	2,400	157.24	377,376.00	
	WATSCO	500	476.90	238,450.00	
	WW GRAINGER	608	908.57	552,410.56	
	XYLEM	3,286	133.59	438,976.74	
	AUTOMATIC DATA PROCESSING	5,601	234.71	1,314,610.71	
	BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDING	1,700	154.39	262,463.00	
	BROADRIDGE FINANCIAL	1,600	199.99	319,984.00	
	CINTAS	1,259	711.30	895,526.70	
	COPART	11,800	54.44	642,392.00	
	DAYFORCE	2,000	48.32	96,640.00	
	EQUIFAX	1,710	240.26	410,844.60	
	JACOBS SOLUTIONS	1,697	136.44	231,538.68	
	LEIDOS HOLDINGS	1,700	145.05	246,585.00	
	PAYCHEX	4,383	117.02	512,898.66	
	PAYCOM SOFTWARE	700	140.16	98,112.00	
	PAYLOCITY HOLDING	600	134.01	80,406.00	
	REPUBLIC SERVICES	2,947	195.32	575,608.04	
	ROLLINS	3,925	49.74	195,229.50	
	SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	3,000	61.42	184,260.00	
	TRANSUNION	2,500	76.33	190,825.00	
	VERALTO	3,338	95.70	319,446.60	
	VERISK ANALYTICS-A	1,900	275.38	523,222.00	
	WASTE CONNECTIONS	3,450	178.13	614,548.50	
	WASTE MANAGEMENT	5,430	210.02	1,140,408.60	
	C.H. ROBINSON WORLDWIDE	1,600	86.55	138,480.00	
	CSX	26,583	32.48	863,415.84	
	DELTA AIR LINES	1,900	46.89	89,091.00	
	EXPEDITORS INTERNATIONAL OF WASHINGTON	1,829	118.65	217,010.85	
	FEDEX	3,214	292.73	940,834.22	
	GRAB HOLDINGS	28,500	3.58	102,030.00	
	HUNT (JB) TRANSPRT SERVICES	1,100	155.54	171,094.00	
	KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	1,900	47.99	91,181.00	
	NORFOLK SOUTHERN	3,046	213.75	651,082.50	
	OLD DOMINION FREIGHT LINE	2,700	178.41	481,707.00	

	SOUTHWEST AIRLINES	1,692	27.47	46,479.24	
	U-HAUL HOLDING CO-NON VOTING	1,100	57.18	62,898.00	
	UBER TECHNOLOGIES	25,300	71.32	1,804,396.00	
	UNION PACIFIC	8,228	221.78	1,824,805.84	
	UNITED PARCEL SERVICE-B	9,874	134.28	1,325,880.72	
	APTIV	3,600	69.08	248,688.00	
	FORD MOTOR	53,658	12.90	692,188.20	
	GENERAL MOTORS	15,700	46.26	726,282.00	
	RIVIAN AUTOMOTIVE-A	8,700	15.71	136,677.00	
	TESLA	39,600	262.33	10,388,268.00	
	DECKERS OUTDOOR	400	939.05	375,620.00	
	DR HORTON	3,952	136.00	537,472.00	
	GARMIN	2,081	161.49	336,060.69	
	LENNAR-A	3,300	142.50	470,250.00	
	LULULEMON ATHLETICA	1,600	289.87	463,792.00	
	NIKE-B	16,436	72.46	1,190,952.56	
	NVR	40	7,484.08	299,363.20	
	PULTEGROUP	2,900	104.70	303,630.00	
	AIRBNB-CLASS A	5,900	152.45	899,455.00	
	BOOKING HOLDINGS	500	3,977.48	1,988,740.00	
	CAESARS ENTERTAINMENT	2,500	36.81	92,025.00	
	CARNIVAL	13,140	17.90	235,206.00	
	CHIPOTLE MEXICAN GRILL	20,000	57.48	1,149,600.00	
	DARDEN RESTAURANTS	1,639	140.29	229,935.31	
	DOMINO'S PIZZA	500	477.83	238,915.00	
	DOORDASH - A	3,800	108.95	414,010.00	
	DRAFTKINGS-A	5,700	36.74	209,418.00	
	EXPEDIA GROUP	1,691	128.56	217,394.96	
	HILTON WORLDWIDE HOLDINGS	3,400	215.25	731,850.00	
	HYATT HOTELS-A	500	148.63	74,315.00	
	LAS VEGAS SANDS	4,957	41.62	206,310.34	
	MARRIOTT INTERNATIONAL-A	3,306	237.52	785,241.12	
	MCDONALD'S	9,759	245.82	2,398,957.38	
	MGM RESORTS INTERNATIONAL	3,400	43.74	148,716.00	
	ROYAL CARIBBEAN CRUISES	3,179	163.13	518,590.27	
	STARBUCKS	15,398	72.75	1,120,204.50	
	WYNN RESORTS	1,344	84.76	113,917.44	
	YUM! BRANDS	3,799	126.66	481,181.34	
	ALPHABET INC-CL A	81,440	188.98	15,390,531.20	
	ALPHABET INC-CL C	70,460	190.44	13,418,402.40	
	CHARTER COMMUNICATIONS	1,309	293.91	384,728.19	
	COMCAST-A	53,768	37.51	2,016,837.68	

	ELECTRONIC ARTS	3,417	140.58	480,361.86		
	FOX CORP - CLASS A	3,184	35.19	112,044.96		
	FOX CORP- CLASS B	1,693	32.76	55,462.68		
	INTERPUBLIC GROUP OF COS	5,165	28.51	147,254.15		
	LIBERTY MEDIA-LIB-NEW-C	2,700	73.68	198,936.00		
	LIVE NATION ENTERTAINMENT	2,200	95.12	209,264.00		
	MATCH GROUP	3,189	30.94	98,667.66		
	META PLATFORMS-A	30,200	530.00	16,006,000.00		
	NETFLIX	5,900	685.74	4,045,866.00		
	NEWS-A	5,088	27.72	141,039.36		
	OMNICOM GROUP	2,635	90.51	238,493.85		
	PARAMOUNT GLOBAL-CLASS B	7,196	11.53	82,969.88		
	PINTEREST	8,100	43.34	351,054.00		
	ROBLOX CORP-A	6,400	39.39	252,096.00		
	ROKU INC	1,600	63.11	100,976.00		
	SEA ADR	5,000	73.54	367,700.00		
	SNAP - A	13,400	16.75	224,450.00		
	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWRE	2,200	149.36	328,592.00		
	TRADE DESK THE A	6,000	101.52	609,120.00		
	WALT DISNEY	24,865	97.05	2,413,148.25		
	WARNER BROS DISCOVERY	29,606	7.34	217,308.04		
	AMAZON.COM	129,380	199.34	25,790,609.20		
	AUTOZONE	282	2,817.06	794,410.92		
	BATH & BODY WORKS	2,900	37.18	107,822.00		
	BEST BUY	2,666	86.42	230,395.72		
	BURLINGTON STORES	900	240.21	216,189.00		
	CARMAX	2,118	72.26	153,046.68		
	DICK'S SPORTING GOODS	800	200.96	160,768.00		
	EBAY	6,812	52.65	358,651.80		
	ETSY	1,400	57.01	79,814.00		
	GENUINE PARTS	1,855	131.04	243,079.20		
	GLOBAL-E ONLINE	1,400	36.43	51,002.00		
	HOME DEPOT	13,497	337.09	4,549,703.73		
	LKQ	3,600	41.25	148,500.00		
	LOWE'S COMPANIES	7,813	216.33	1,690,186.29		
	MERCADOLIBRE	600	1,722.05	1,033,230.00		
	O'REILLY AUTOMOTIVE	800	1,015.62	812,496.00		
	POOL	500	296.17	148,085.00		
	ROSS STORES	4,548	146.83	667,782.84		
	TJX COMPANIES	15,400	112.15	1,727,110.00		
	TRACTOR SUPPLY COMPANY	1,500	257.26	385,890.00		
	ULTA BEAUTY	700	396.01	277,207.00		

	WILLIAMS-SONOMA	1,600	142.22	227,552.00		
	ALBERTSONS COS - CLASS A	14,000	19.45	272,300.00		
	COSTCO WHOLESALE	6,136	886.85	5,441,711.60		
	DOLLAR GENERAL	3,000	128.54	385,620.00		
	DOLLAR TREE	2,694	104.03	280,256.82		
	KROGER	9,256	51.86	480,016.16		
	SYSCO	6,845	69.16	473,400.20		
	TARGET	6,301	147.60	930,027.60		
	WALGREENS BOOTS ALLIANCE	9,396	10.79	101,382.84		
	WALMART	61,244	69.90	4,280,955.60		
	ALTRIA GROUP	23,260	46.70	1,086,242.00		
	ARCHER-DANIELS-MIDLAND	6,881	63.13	434,397.53		
	BROWN-FORMAN-B	2,512	41.50	104,248.00		
	BUNGE GLOBAL	1,883	109.95	207,035.85		
	CAMPBELL SOUP	2,635	45.38	119,576.30		
	CELSIUS HOLDINGS	2,100	55.55	116,655.00		
	COCA-COLA	55,602	62.69	3,485,689.38		
	COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS	2,700	72.22	194,994.00		
	CONAGRA BRANDS	6,312	28.74	181,406.88		
	CONSTELLATION BRANDS-A	2,228	252.09	561,656.52		
	GENERAL MILLS	7,470	62.69	468,294.30		
	HERSHEY	2,018	182.75	368,789.50		
	HORMEL FOODS	4,100	30.04	123,164.00		
	JM SMUCKER	1,400	109.37	153,118.00		
	KELLANOVA	3,700	56.37	208,569.00		
	KEURIG DR PEPPER	14,700	31.95	469,665.00		
	KRAFT HEINZ	12,395	31.93	395,772.35		
	LAMB WESTON HOLDING	2,000	76.86	153,720.00		
	MCCORMICK & CO-NON VTG	3,340	70.07	234,033.80		
	MOLSON COORS BEVERAGE-B	2,600	49.94	129,844.00		
	MONDELEZ INTERNATIONAL	18,288	65.24	1,193,109.12		
	MONSTER BEVERAGE	10,200	49.80	507,960.00		
	PEPSICO	18,602	161.90	3,011,663.80		
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	21,060	101.67	2,141,170.20		
	TYSON FOODS-A	3,748	55.91	209,550.68		
	CHURCH & DWIGHT	3,300	104.61	345,213.00		
	CLOROX COMPANY	1,578	131.85	208,059.30		
	COLGATE-PALMOLIVE	10,600	97.04	1,028,624.00		
	ESTEE LAUDER COMPANIES-A	3,166	104.21	329,928.86		
	KENVUE	26,000	18.22	473,720.00		
	KIMBERLY-CLARK	4,485	139.43	625,343.55		
	PROCTER & GAMBLE	32,446	165.66	5,375,004.36		

	ABBOTT LABORATORIES	23,570	101.64	2,395,654.80	
	ABIOMED-CVR-RTS	700	—	—	
	ALIGN TECHNOLOGY	1,000	247.48	247,480.00	
	BAXTER INTERNATIONAL	6,486	34.01	220,588.86	
	BECTON DICKINSON	3,965	221.47	878,128.55	
	BOSTON SCIENTIFIC	19,915	76.51	1,523,696.65	
	CARDINAL HEALTH	3,350	96.01	321,633.50	
	CENCORA	2,406	222.37	535,022.22	
	CENTENE	7,276	65.74	478,324.24	
	COOPER COS	2,700	85.68	231,336.00	
	CVS HEALTH	17,064	57.62	983,227.68	
	DAVITA INC	690	137.92	95,164.80	
	DEXCOM	5,200	110.84	576,368.00	
	EDWARDS LIFESCIENCES	8,200	93.48	766,536.00	
	ELEVANCE HEALTH	3,196	529.24	1,691,451.04	
	GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	5,871	76.87	451,303.77	
	HCA HEALTHCARE	2,700	316.91	855,657.00	
	HENRY SCHEIN	1,500	64.44	96,660.00	
	HOLOGIC	3,126	74.75	233,668.50	
	HUMANA	1,600	373.36	597,376.00	
	IDEXX LABORATORIES	1,100	477.89	525,679.00	
	INSULET CORP	1,000	195.17	195,170.00	
	INTUITIVE SURGICAL	4,800	442.30	2,123,040.00	
	LABCORP HOLDINGS	1,102	199.35	219,683.70	
	MCKESSON	1,805	586.81	1,059,192.05	
	MEDTRONIC	18,119	76.88	1,392,988.72	
	MOLINA HEALTHCARE	800	287.30	229,840.00	
	QUEST DIAGNOSTICS	1,474	138.36	203,942.64	
	RESMED	2,000	190.33	380,660.00	
	SOLVENTUM	1,869	48.02	89,749.38	
	STERIS	1,300	213.51	277,563.00	
	STRYKER	4,664	335.57	1,565,098.48	
	TELEFLEX	600	218.07	130,842.00	
	THE CIGNA GROUP	3,813	328.37	1,252,074.81	
	UNITEDHEALTH GROUP	12,814	492.11	6,305,897.54	
	UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	800	180.95	144,760.00	
	VEEVA SYSTEMS-A	2,100	182.23	382,683.00	
	ZIMMER BIOMET HOLDINGS	2,696	105.76	285,128.96	
	ABBVIE	24,074	168.05	4,045,635.70	
	AGILENT TECHNOLOGIES	3,949	125.42	495,283.58	
	ALNYLAM PHARMACEUTICALS	1,700	254.74	433,058.00	
	AMGEN	7,278	315.91	2,299,192.98	

	AVANTOR	8,900	20.88	185,832.00	
	BIO-RAD LABORATORIES-A	300	274.88	82,464.00	
	BIO-TECHNE	2,200	71.29	156,838.00	
	BIOGEN	1,986	229.06	454,913.16	
	BIOMARIN PHARMACEUTICAL	2,500	82.98	207,450.00	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB	27,639	40.86	1,129,329.54	
	CATALENT	2,500	57.30	143,250.00	
	CHARLES RIVER LABORATORIES	700	201.85	141,295.00	
	DANAHER	9,516	239.79	2,281,841.64	
	ELI LILLY & CO	11,138	932.50	10,386,185.00	
	EXACT SCIENCES	2,500	44.09	110,225.00	
	GILEAD SCIENCES	16,934	67.76	1,147,447.84	
	ILLUMINA	2,200	106.68	234,696.00	
	INCYTE	2,600	60.70	157,820.00	
	IQVIA HOLDINGS	2,466	213.05	525,381.30	
	JOHNSON & JOHNSON	33,247	147.05	4,888,971.35	
	MERCK	34,995	126.04	4,410,769.80	
	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	300	1,308.00	392,400.00	
	MODERNA	4,400	116.07	510,708.00	
	NEUROCRINE BIOSCIENCES	1,300	143.30	186,290.00	
	PFIZER	76,599	27.72	2,123,324.28	
	REGENERON PHARMACEUTICALS	1,500	1,054.03	1,581,045.00	
	REPLIGEN	600	120.82	72,492.00	
	REVVITY	1,700	104.01	176,817.00	
	ROYALTY PHARMA-A	5,200	25.63	133,276.00	
	TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES ADR	15,300	15.81	241,893.00	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC	5,206	531.86	2,768,863.16	
	UNITED THERAPEUTICS	600	322.65	193,590.00	
	VERTEX PHARMACEUTICALS	3,545	485.99	1,722,834.55	
	VIATRIS	15,913	10.80	171,860.40	
	WATERS	837	282.97	236,845.89	
	WEST PHARMACEUTICAL	1,000	318.63	318,630.00	
	ZOETIS	6,200	174.24	1,080,288.00	
	BANK OF AMERICA	96,445	41.42	3,994,751.90	
	CITIGROUP	25,952	66.55	1,727,105.60	
	CITIZENS FINANCIAL	6,200	36.30	225,060.00	
	FIFTH THIRD BANCORP	9,237	36.21	334,471.77	
	FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	100	1,720.09	172,009.00	
	HUNTINGTON BANCSHARES	18,800	12.97	243,836.00	
	JPMORGAN CHASE & CO	39,702	207.63	8,243,326.26	
	KEYCORP	12,292	14.29	175,652.68	

	M & T BANK	2,157	149.80	323,118.60	
	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	5,276	161.51	852,126.76	
	REGIONS FINANCIAL	11,963	20.11	240,575.93	
	TRUIST FINANCIAL	18,140	38.91	705,827.40	
	US BANCORP	21,275	39.87	848,234.25	
	WELLS FARGO	48,043	59.88	2,876,814.84	
	ALLY FINANCIAL	3,700	41.03	151,811.00	
	AMERICAN EXPRESS	7,825	237.75	1,860,393.75	
	AMERIPRISE FINANCIAL	1,408	433.29	610,072.32	
	APOLLO GLOBAL MANAGEMENT	5,368	116.68	626,338.24	
	ARES MANAGEMENT-A	2,450	134.78	330,211.00	
	BANK OF NEW YORK MELLON	10,264	60.21	617,995.44	
	BERKSHIRE HATHAWAY-B	18,100	410.52	7,430,412.00	
	BLACKROCK	2,000	802.28	1,604,560.00	
	BLACKSTONE	9,700	121.28	1,176,416.00	
	BLOCK-A	7,500	64.51	483,825.00	
	CAPITAL ONE FINANCIAL	5,040	136.99	690,429.60	
	CARLYLE GROUP	3,200	40.30	128,960.00	
	CBOE GLOBAL MARKETS	1,463	168.57	246,617.91	
	CME GROUP	4,840	194.62	941,960.80	
	COINBASE GLOBAL-A	2,500	219.97	549,925.00	
	COREBRIDGE FINANCIAL	3,400	29.49	100,266.00	
	CORPAY	900	269.47	242,523.00	
	DISCOVER FINANCIAL SERVICES	3,310	130.00	430,300.00	
	EQUITABLE	4,100	40.80	167,280.00	
	FACTSET RESEARCH SYSTEMS	500	411.74	205,870.00	
	FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	7,823	73.72	576,711.56	
	FISERV	8,055	151.09	1,217,029.95	
	FRANKLIN RESOURCES	3,424	22.06	75,533.44	
	FUTU HOLDINGS-ADR	800	67.61	54,088.00	
	GLOBAL PAYMENTS	3,537	95.79	338,809.23	
	GOLDMAN SACHS GROUP	4,365	472.83	2,063,902.95	
	INTERCONTINENTAL EXCHANGE	7,770	142.46	1,106,914.20	
	JACK HENRY & ASSOCIATES	1,000	162.88	162,880.00	
	KKR	8,400	105.58	886,872.00	
	LPL FINANCIAL HOLDINGS	1,000	273.22	273,220.00	
	MARKETAXESS HOLDINGS	500	204.40	102,200.00	
	MASTERCARD-A	11,610	444.70	5,162,967.00	
	MOODY'S	2,262	435.95	986,118.90	
	MORGAN STANLEY	16,627	102.61	1,706,096.47	
	MSCI	1,100	489.07	537,977.00	

	NASDAQ	5,500	60.81	334,455.00	
	NORTHERN TRUST	2,722	83.93	228,457.46	
	PAYPAL HOLDINGS	13,512	59.00	797,208.00	
	RAYMOND JAMES FINANCIAL	2,600	118.67	308,542.00	
	ROBINHOOD MARKETS-A	7,100	22.60	160,460.00	
	S&P GLOBAL	4,358	460.30	2,005,987.40	
	SCHWAB (CHARLES)	20,507	74.53	1,528,386.71	
	SEI INVESTMENTS COMPANY	1,300	64.26	83,538.00	
	STATE STREET	4,076	74.42	303,335.92	
	SYNCHRONY FINANCIAL	5,600	48.45	271,320.00	
	T ROWE PRICE GROUP	2,896	114.47	331,505.12	
	TOAST-A	4,700	24.93	117,171.00	
	TRADEWEB MARKETS	1,600	104.25	166,800.00	
	VISA-A	21,900	265.44	5,813,136.00	
	AFLAC	7,288	88.93	648,121.84	
	ALLSTATE	3,578	158.72	567,900.16	
	AMERICAN FINANCIAL GROUP	1,000	121.13	121,130.00	
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	9,230	75.75	699,172.50	
	AON	2,685	293.16	787,134.60	
	ARCH CAPITAL GROUP	5,100	98.00	499,800.00	
	ARTHUR J GALLAGHER	2,900	263.93	765,397.00	
	ASSURANT	700	161.61	113,127.00	
	BROWN & BROWN	3,300	90.08	297,264.00	
	CHUBB LIMITED	5,535	253.34	1,402,236.90	
	CINCINNATI FINANCIAL	2,038	116.93	238,303.34	
	ERIE INDEMNITY -CL A	300	356.56	106,968.00	
	EVEREST GROUP	555	372.80	206,904.00	
	FNF GROUP	3,480	48.08	167,318.40	
	HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP	3,917	99.75	390,720.75	
	LOEWS	2,566	74.66	191,577.56	
	MARKEL	180	1,552.84	279,511.20	
	MARSH & MCLENNAN COS	6,628	211.80	1,403,810.40	
	METLIFE	8,298	69.92	580,196.16	
	PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	3,090	80.87	249,888.30	
	PROGRESSIVE	7,957	209.49	1,666,911.93	
	PRUDENTIAL FINANCIAL	4,882	118.63	579,151.66	
	TRAVELERS COMPANIES	3,108	203.14	631,359.12	
	WILLIS TOWERS WATSON	1,393	257.34	358,474.62	
	WR BERKLEY	2,692	78.75	211,995.00	
	ACCENTURE	8,536	298.06	2,544,240.16	
	ADOBE	6,113	566.02	3,460,080.26	

	AKAMAI TECHNOLOGIES	2,044	92.48	189,029.12	
	ANSYS	1,200	327.35	392,820.00	
	APPLOVIN-A	2,400	84.71	203,304.00	
	ASPEN TECHNOLOGY	400	188.95	75,580.00	
	ATLASSIAN-CL A	2,100	177.98	373,758.00	
	AUTODESK	2,904	243.96	708,459.84	
	BENTLEY SYSTEMS CLASS B	2,200	47.80	105,160.00	
	CADENCE DESIGN SYSTEMS	3,700	315.26	1,166,462.00	
	CHECK POINT SOFTWARE TECH	1,200	169.89	203,868.00	
	CLOUDFLARE -A	4,000	82.58	330,320.00	
	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS-A	6,860	66.89	458,865.40	
	CONFLUENT-CLASS A	2,800	27.87	78,036.00	
	CROWDSTRIKE HOLDINGS	3,100	385.88	1,196,228.00	
	CYBERARK SOFTWARE/ISRAEL	600	269.79	161,874.00	
	DATADOG CLASS A	3,700	126.63	468,531.00	
	DOCUSIGN	2,700	51.91	140,157.00	
	DYNATRACE	3,300	43.18	142,494.00	
	EPAM SYSTEMS	800	182.59	146,072.00	
	FAIR ISAAC	300	1,568.06	470,418.00	
	FORTINET	8,900	60.28	536,492.00	
	GARTNER	1,100	448.09	492,899.00	
	GEN DIGITAL	7,600	24.13	183,388.00	
	GODADDY-A	1,700	144.38	245,446.00	
	HUBSPOT	700	560.21	392,147.00	
	INTL BUSINESS MACHINES	12,488	176.48	2,203,882.24	
	INTUIT	3,805	650.42	2,474,848.10	
	MANHATTAN ASSOCIATES	800	242.17	193,736.00	
	MICROSOFT	97,544	459.54	44,825,369.76	
	MICROSTRATEGY-CL A	200	1,301.77	260,354.00	
	MONDAY.COM	500	237.74	118,870.00	
	MONGODB	1,000	250.51	250,510.00	
	OKTA	2,100	94.64	198,744.00	
	ORACLE	22,394	140.68	3,150,387.92	
	PALANTIR TECHNOLOGIES-A	25,400	27.39	695,706.00	
	PALO ALTO NETWORKS	4,400	336.18	1,479,192.00	
	PTC	1,600	177.48	283,968.00	
	ROPER TECHNOLOGIES	1,452	550.47	799,282.44	
	SALESFORCE	13,141	252.43	3,317,182.63	
	SAMSARA-A	2,300	35.13	80,799.00	
	SERVICENOW	2,800	744.01	2,083,228.00	
	SNOWFLAKE	4,100	137.46	563,586.00	
	SYNOPSYS	2,072	607.94	1,259,651.68	

	TWILIO - A	2,100	56.39	118,419.00	
	TYLER TECHNOLOGIES	600	508.86	305,316.00	
	UIPATH - CLASS A	5,300	11.93	63,229.00	
	UNITY SOFTWARE	3,300	15.52	51,216.00	
	VERISIGN	1,250	174.18	217,725.00	
	WIX.COM	700	156.79	109,753.00	
	WORKDAY A	2,900	223.09	646,961.00	
	ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS	3,400	56.88	193,392.00	
	ZSCALER	1,200	197.36	236,832.00	
	AMPHENOL-A	16,392	68.62	1,124,819.04	
	APPLE	202,696	228.68	46,352,521.28	
	ARISTA NETWORKS	3,600	365.75	1,316,700.00	
	CDW DE	1,800	214.80	386,640.00	
	CISCO SYSTEMS	54,986	45.80	2,518,358.80	
	CORNING	11,076	44.67	494,764.92	
	DELL TECHNOLOGIES	3,538	145.74	515,628.12	
	F5	800	171.58	137,264.00	
	HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	17,687	21.25	375,848.75	
	HP	13,287	35.42	470,625.54	
	JABIL CIRCUIT	1,600	110.01	176,016.00	
	JUNIPER NETWORKS	4,419	36.92	163,149.48	
	KEYSIGHT TECHNOLOGIES	2,300	136.06	312,938.00	
	MOTOROLA SOLUTIONS	2,241	390.72	875,603.52	
	NETAPP	2,764	132.09	365,096.76	
	PURE STORAGE - CLASS A	4,200	65.88	276,696.00	
	SEAGATE TECHNOLOGY	2,748	104.35	286,753.80	
	SUPER MICRO COMPUTER	700	895.61	626,927.00	
	TE CONNECTIVITY	4,179	149.76	625,847.04	
	TELEDYNE TECHNOLOGIES	600	381.69	229,014.00	
	TRIMBLE	3,400	55.23	187,782.00	
	WESTERN DIGITAL	4,197	78.43	329,170.71	
	ZEBRA TECHNOLOGIES	700	315.24	220,668.00	
	AT & T	97,540	18.80	1,833,752.00	
	T-MOBILE US	7,252	179.05	1,298,470.60	
	VERIZON COMMUNICATIONS	57,038	41.30	2,355,669.40	
	AES	9,616	17.68	170,010.88	
	ALLIANT ENERGY	3,376	51.67	174,437.92	
	AMEREN	3,375	71.36	240,840.00	
	AMERICAN ELECTRIC POWER	7,166	87.69	628,386.54	
	AMERICAN WATER WORKS	2,500	130.72	326,800.00	
	ATMOS ENERGY	1,900	114.77	218,063.00	
	CENTERPOINT ENERGY	8,086	29.63	239,588.18	
	CMS ENERGY	4,100	58.86	241,326.00	

	CONSOLIDATED EDISON	4,648	88.85	412,974.80	
	CONSTELLATION ENERGY	4,290	215.96	926,468.40	
	DOMINION ENERGY	11,395	49.48	563,824.60	
	DTE ENERGY	2,784	108.67	302,537.28	
	DUKE ENERGY	10,510	100.94	1,060,879.40	
	EDISON INTERNATIONAL	5,204	71.53	372,242.12	
	ENTERGY	2,911	104.95	305,509.45	
	ESSENTIAL UTILITIES	3,500	37.20	130,200.00	
	EVERGY	3,100	53.24	165,044.00	
	EVERSOURCE ENERGY	4,708	57.84	272,310.72	
	EXELON	13,571	34.43	467,249.53	
	FIRSTENERGY	6,971	38.65	269,429.15	
	NEXTERA ENERGY	27,832	72.12	2,007,243.84	
	NISOURCE	6,100	28.91	176,351.00	
	NRG ENERGY	2,900	79.26	229,854.00	
	PG&E	27,500	17.34	476,850.00	
	PPL	10,025	27.41	274,785.25	
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	6,742	75.58	509,560.36	
	SEMPRA	8,594	75.58	649,534.52	
	SOUTHERN	14,888	78.12	1,163,050.56	
	VISTRA	4,600	91.40	420,440.00	
	WEC ENERGY	4,239	78.01	330,684.39	
	XCEL ENERGY	7,553	52.47	396,305.91	
	ADVANCED MICRO DEVICES	21,919	177.10	3,881,854.90	
	ANALOG DEVICES	6,686	232.01	1,551,218.86	
	APPLIED MATERIALS	11,538	251.47	2,901,460.86	
	BROADCOM	6,033	1,733.31	10,457,059.23	
	ENPHASE ENERGY	1,800	103.59	186,462.00	
	ENTEGRIS	2,000	140.23	280,460.00	
	FIRST SOLAR	1,400	225.23	315,322.00	
	INTEL	57,474	34.59	1,988,025.66	
	KLA	1,884	874.90	1,648,311.60	
	LAM RESEARCH	1,813	1,112.55	2,017,053.15	
	LATTICE SEMICONDUCT	1,900	59.75	113,525.00	
	MARVELL TECHNOLOGY	11,733	73.84	866,364.72	
	MICROCHIP TECHNOLOGY	7,360	92.34	679,622.40	
	MICRON TECHNOLOGY	15,051	131.14	1,973,788.14	
	MONOLITHIC POWER SYSTEMS	700	846.20	592,340.00	
	NVIDIA	345,360	131.38	45,373,396.80	
	NXP SEMICONDUCTORS	3,432	274.91	943,491.12	
	ON SEMICONDUCTOR	5,900	73.48	433,532.00	
	QORVO	1,200	119.69	143,628.00	

	QUALCOMM	15,112	207.12	3,129,997.44	
	SKYWORKS SOLUTIONS	2,100	106.41	223,461.00	
	TERADYNE	2,100	153.48	322,308.00	
	TEXAS INSTRUMENTS	12,331	200.16	2,468,172.96	
	CBRE GROUP	4,000	88.77	355,080.00	
	COSTAR GROUP	5,600	71.59	400,904.00	
	HONGKONG LAND HOLDINGS	12,800	3.22	41,216.00	
	ZILLOW GROUP-C	1,800	47.94	86,292.00	
	アメリカドル小計	4,948,358		654,688,549.46 (105,764,935,165)	
カナダドル	ARC RESOURCES	7,800	23.97	186,966.00	
	CAMECO	5,954	66.83	397,905.82	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	29,640	48.33	1,432,501.20	
	CENOVUS ENERGY	18,822	26.26	494,265.72	
	ENBRIDGE	29,026	48.22	1,399,633.72	
	IMPERIAL OIL	2,650	92.19	244,303.50	
	KEYERA	2,900	37.82	109,678.00	
	MEG ENERGY	3,700	28.07	103,859.00	
	PARKLAND	1,900	36.62	69,578.00	
	PEMBINA PIPELINE	7,860	50.71	398,580.60	
	SUNCOR ENERGY	17,509	51.09	894,534.81	
	TC ENERGY	14,064	51.11	718,811.04	
	TOURMALINE OIL	4,500	60.77	273,465.00	
	AGNICO EAGLE MINES	6,903	95.73	660,824.19	
	BARRICK GOLD	23,999	23.79	570,936.21	
	CCL INDUSTRIES CL B	2,100	70.73	148,533.00	
	FIRST QUANTUM MINERALS	9,600	17.80	170,880.00	
	FRANCO-NEVADA	2,600	167.28	434,928.00	
	IVANHOE MINES CL A	8,600	19.00	163,400.00	
	KINROSS GOLD	15,967	11.72	187,133.24	
	LUNDIN MINING	8,700	15.86	137,982.00	
	NUTRIEN	6,741	66.23	446,456.43	
	PAN AMERICAN SILVER	4,700	29.34	137,898.00	
	TECK RESOURCES-B	6,225	65.84	409,854.00	
	WEST FRASER TIMBER	700	102.10	71,470.00	
	WHEATON PRECIOUS METALS	6,200	76.45	473,990.00	
	CAE	4,050	25.02	101,331.00	
	STANTEC	1,600	114.45	183,120.00	
	TOROMONT INDUSTRIES	1,100	119.62	131,582.00	
	WSP GLOBAL	1,700	215.03	365,551.00	
	ELEMENT FLEET MANAGEMENT	5,000	25.17	125,850.00	
	GFL ENVIRONMENTAL-SUB VT	3,000	52.80	158,400.00	
	RB GLOBAL	2,400	104.50	250,800.00	

	THOMSON REUTERS	2,138	227.81	487,057.78		
	AIR CANADA	2,000	17.15	34,300.00		
	CANADIAN NATIONAL RAILWAY	7,484	157.57	1,179,253.88		
	CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	12,950	106.96	1,385,132.00		
	TFI INTERNATIONAL	1,100	197.62	217,382.00		
	MAGNA INTERNATIONAL	3,700	58.32	215,784.00		
	BRP CA- SUB VOTING	400	83.84	33,536.00		
	GILDAN ACTIVEWEAR	2,300	52.35	120,405.00		
	RESTAURANT BRANDS	4,000	92.84	371,360.00		
	CANADIAN TIRE-A	692	136.45	94,423.40		
	DOLLARAMA	3,800	130.07	494,266.00		
	ALIMENTATION COUCHE-TARD	10,502	79.74	837,429.48		
	EMPIRE-A	1,800	35.10	63,180.00		
	GEORGE WESTON	841	205.15	172,531.15		
	LOBLAW COMPANIES	2,103	164.69	346,343.07		
	METRO	3,000	78.50	235,500.00		
	SAPUTO	3,312	30.97	102,572.64		
	BANK OF MONTREAL	10,070	115.31	1,161,171.70		
	BANK OF NOVA SCOTIA	16,951	62.31	1,056,216.81		
	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	13,044	66.18	863,251.92		
	NATIONAL BANK OF CANADA	4,658	112.12	522,254.96		
	ROYAL BANK OF CANADA	19,501	149.44	2,914,229.44		
	TORONTO-DOMINION BANK	24,422	76.18	1,860,467.96		
	BROOKFIELD	18,764	58.66	1,100,696.24		
	BROOKFIELD ASSET MGMT-A	4,791	51.65	247,455.15		
	IGM FINANCIAL	1,050	37.44	39,312.00		
	ONEX	785	94.60	74,261.00		
	TMX GROUP	3,600	38.88	139,968.00		
	FAIRFAX FINANCIAL HOLDINGS	300	1,557.70	467,310.00		
	GREAT-WEST LIFECO	3,821	39.68	151,617.28		
	IA FINANCIAL	1,400	84.74	118,636.00		
	INTACT FINANCIAL	2,500	233.01	582,525.00		
	MANULIFE FINANCIAL	24,696	36.74	907,331.04		
	POWER CORP OF CANADA	7,735	39.22	303,366.70		
	SUN LIFE FINANCIAL	8,000	66.99	535,920.00		
	CGI	2,842	138.54	393,730.68		
	CONSTELLATION SOFTWARE	300	4,050.00	1,215,000.00		
	CONSTELLATION SOFTWARE IN-28-WRT	200	—	—		
	DESCARTES SYSTEMS GRP	1,200	136.76	164,112.00		
	OPEN TEXT	3,500	42.12	147,420.00		
	SHOPIFY-A	16,700	90.13	1,505,171.00		

	BCE	969	43.01	41,676.69	
	QUEBECOR -CL B	1,800	27.99	50,382.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS-B	4,690	49.73	233,233.70	
	TELUS	6,608	21.05	139,098.40	
	ALTAGAS	4,100	30.74	126,034.00	
	BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	1,800	40.33	72,594.00	
	CANADIAN UTILITIES-A	1,552	29.77	46,203.04	
	EMERA	3,900	45.40	177,060.00	
	FORTIS	6,691	53.54	358,236.14	
	HYDRO ONE	4,500	39.89	179,505.00	
	NORTHLAND POWER	3,500	23.83	83,405.00	
	FIRSTSERVICE	600	208.39	125,034.00	
	カナダドル小計	561,872		36,549,344.73 (4,330,731,857)	
ユーロ	ENI	28,987	14.11	409,064.54	
	GALP ENERGIA-B	6,288	19.86	124,911.12	
	NESTE OYJ	5,772	16.97	97,950.84	
	OMV	1,882	39.86	75,016.52	
	REPSOL	16,324	13.76	224,618.24	
	TENARIS	6,034	14.14	85,350.93	
	TOTALENERGIES	29,681	63.22	1,876,432.82	
	AIR LIQUIDE	7,976	160.80	1,282,540.80	
	AKZO NOBEL	2,327	56.26	130,917.02	
	ARCELORMITTAL	6,368	20.74	132,072.32	
	ARKEMA	819	81.60	66,830.40	
	BASF	12,176	44.20	538,240.08	
	COVESTRO AG	2,469	55.32	136,585.08	
	DSM-FIRMENICH	2,537	108.80	276,025.60	
	EVONIK INDUSTRIES AG	3,480	19.22	66,903.00	
	HEIDELBERG MATERIALS	1,851	97.62	180,694.62	
	OCI	1,219	23.20	28,280.80	
	STORA ENSO-R	7,434	12.47	92,739.15	
	SYENSQO	947	83.08	78,676.76	
	SYMRISE	1,811	113.80	206,091.80	
	UMICORE	2,716	13.53	36,747.48	
	UPM-KYMMENE	7,375	31.50	232,312.50	
	VOESTALPINE	1,340	25.40	34,036.00	
	ACS ACTIVIDADES DE CONSTRUCCION Y SERV	2,799	38.52	107,817.48	
	AIRBUS	8,210	131.84	1,082,406.40	
	ALSTOM	4,696	15.94	74,877.72	
	BOUYGUES	2,607	31.12	81,129.84	
	BRENNTAG SE	1,785	63.38	113,133.30	

	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	6,218	75.32	468,339.76	
	DAIMLER TRUCK HOLDING	7,297	36.01	262,764.97	
	DASSAULT AVIATION	244	170.30	41,553.20	
	EIFFAGE	939	89.78	84,303.42	
	FERROVIAL SE	7,073	36.40	257,457.20	
	GEA GROUP	2,162	39.04	84,404.48	
	IMCD NV	729	129.30	94,259.70	
	KINGSPAN GROUP	2,123	82.70	175,572.10	
	KNORR-BREMSE	958	70.75	67,778.50	
	KONE-B	4,637	46.56	215,898.72	
	LEGRAND	3,601	92.34	332,516.34	
	LEONARDO SPA	5,248	22.45	117,817.60	
	METSO	8,474	9.76	82,706.24	
	MTU AERO ENGINES	735	249.20	183,162.00	
	PRYSMIAN	3,583	60.00	214,980.00	
	RATIONAL	70	760.00	53,200.00	
	REXEL	3,076	24.00	73,824.00	
	RHEINMETALL	594	500.80	297,475.20	
	SAFRAN	4,663	202.00	941,926.00	
	SCHNEIDER ELECTRIC	7,519	225.10	1,692,526.90	
	SIEMENS ENERGY	8,139	26.62	216,660.18	
	SIEMENS-REG	10,501	173.26	1,819,403.26	
	THALES	1,285	151.95	195,255.75	
	VINCI	6,830	103.10	704,173.00	
	WARTSILA	6,829	17.78	121,453.76	
	BUREAU VERITAS	4,313	25.80	111,275.40	
	RANDSTAD	1,410	42.18	59,473.80	
	TELEPERFORMANCE	756	105.70	79,909.20	
	WOLTERS KLUWER	3,390	154.30	523,077.00	
	AENA SME	1,023	188.00	192,324.00	
	AEROPORTS DE PARIS	449	115.10	51,679.90	
	DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	7,760	5.96	46,311.68	
	DHL GROUP-REG	13,522	39.56	534,930.32	
	GETLINK	4,569	15.84	72,372.96	
	INPOST	2,716	15.53	42,179.48	
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE	4,350	87.70	381,495.00	
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	778	82.15	63,912.70	
	CONTINENTAL	1,406	59.12	83,122.72	
	DR ING HC F PORSCHE	1,554	72.58	112,789.32	
	FERRARI NV	1,719	395.30	679,520.70	
	MERCEDES-BENZ GROUP	10,946	63.15	691,239.90	
	MICHELIN (CGDE)	9,266	34.87	323,105.42	

	PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING-PFD	1,957	42.67	83,505.19		
	RENAULT	2,610	49.24	128,516.40		
	STELLANTIS	30,224	18.06	546,087.23		
	VOLKSWAGEN	403	112.40	45,297.20		
	VOLKSWAGEN-PFD	2,813	106.60	299,865.80		
	ADIDAS	2,210	216.10	477,581.00		
	HERMES INTERNATIONAL	438	2,061.00	902,718.00		
	KERING	1,015	321.90	326,728.50		
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON	3,810	686.90	2,617,089.00		
	MONCLER SPA	2,985	55.56	165,846.60		
	PUMA	1,349	42.56	57,413.44		
	SEB	329	99.95	32,883.55		
	ACCOR	2,623	38.84	101,877.32		
	AMADEUS IT GROUP -A	6,145	61.62	378,654.90		
	DELIVERY HERO	2,606	19.22	50,087.32		
	LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	1,433	32.68	46,830.44		
	SODEXO	1,130	78.95	89,213.50		
	BOLLORE	8,737	5.64	49,320.36		
	CTS EVENTIM	848	76.20	64,617.60		
	PUBLICIS GROUPE	3,122	100.15	312,668.30		
	SCOUT24	973	71.65	69,715.45		
	UNIVERSAL MUSIC GROUP BV	11,182	27.82	311,083.24		
	VIVENDI	9,133	10.00	91,330.00		
	INDITEX	14,880	45.37	675,105.60		
	PROSUS NV	19,587	32.72	640,984.57		
	S.A. D'IETEREN	292	204.40	59,684.80		
	ZALANDO	2,907	23.39	67,994.73		
	CARREFOUR	7,635	14.03	107,119.05		
	JERONIMO MARTINS	3,619	18.79	68,001.01		
	KESKO OYJ-B SHS	3,543	16.65	58,990.95		
	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	12,992	28.22	366,634.24		
	ANHEUSER-BUSCH INBEV	12,415	54.66	678,603.90		
	DANONE	8,784	57.82	507,890.88		
	DAVIDE CAMPARI	8,398	8.48	71,265.42		
	HEINEKEN	3,929	88.90	349,288.10		
	HEINEKEN HOLDINGS	1,768	73.30	129,594.40		
	JDE PEET'S BV	1,452	18.58	26,978.16		
	KERRY GROUP-A	2,154	77.00	165,858.00		
	LOTUS BAKERIES	6	9,840.00	59,040.00		
	PERNOD-RICARD	2,790	126.90	354,051.00		
	REMY COINTREAU	264	72.15	19,047.60		

	BEIERSDORF	1,375	137.85	189,543.75	
	HENKEL	1,328	72.80	96,678.40	
	HENKEL-VORZUG	2,308	81.70	188,563.60	
	L'OREAL	3,325	400.05	1,330,166.25	
	AMPLIFON SPA	1,699	30.45	51,734.55	
	BIOMERIEUX	565	91.30	51,584.50	
	CARL ZEISS MEDITEC	549	63.70	34,971.30	
	DIASORIN ITALIA	291	98.90	28,779.90	
	ESSILORLUXOTTICA	4,024	197.20	793,532.80	
	FRESENIUS	5,763	28.80	165,974.40	
	FRESENIUS MEDICAL CARE	2,625	35.76	93,870.00	
	KONINKLIJKE PHILIPS	10,916	24.36	265,913.76	
	SIEMENS HEALTHINEERS	3,847	53.54	205,968.38	
	ARGENX SE	808	416.00	336,128.00	
	BAYER-REG	13,402	25.35	339,740.70	
	EUROFINS SCIENTIFIC	1,725	46.69	80,540.25	
	GRIFOLS	3,446	9.66	33,288.36	
	IPSEN	514	109.40	56,231.60	
	MERCK	1,763	149.70	263,921.10	
	ORION-B	1,423	40.83	58,101.09	
	QIAGEN	3,059	36.91	112,907.69	
	RECORDATI	1,356	48.80	66,172.80	
	SANOFI	15,728	92.03	1,447,447.84	
	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	398	157.00	62,486.00	
	SARTORIUS-VORZUG	358	230.40	82,483.20	
	UCB	1,725	143.95	248,313.75	
	ABN AMRO BANK NV-CVA	6,174	15.58	96,221.79	
	AIB GROUP	23,111	5.18	119,830.53	
	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA	80,662	9.50	766,289.00	
	BANCO BPM SPA	17,487	6.34	110,937.52	
	BANCO DE SABADELL	73,864	1.84	136,279.08	
	BANCO SANTANDER	218,660	4.38	958,714.77	
	BANK OF IRELAND GROUP	13,503	10.05	135,772.66	
	BNP PARIBAS	14,088	61.07	860,354.16	
	CAIXABANK	50,930	5.09	259,335.56	
	COMMERZBANK	14,381	14.58	209,746.88	
	CREDIT AGRICOLE	14,575	13.38	195,086.37	
	ERSTE GROUP BANK	4,690	45.39	212,879.10	
	FINECOBANK SPA	8,442	14.83	125,194.86	
	ING GROEP NV-CVA	45,642	16.55	755,648.95	
	INTESA SANPAOLO	199,524	3.55	708,908.77	
	KBC GROEP NV	3,416	66.58	227,437.28	

	MEDIOBANCA	7,054	14.16	99,919.91	
	NORDEA BANK ABP	43,318	10.74	465,235.32	
	SOCIETE GENERALE	9,754	22.85	222,927.67	
	UNICREDIT	20,913	36.72	768,029.92	
	ADYEN NV	297	1,104.80	328,125.60	
	AMUNDI	838	62.80	52,626.40	
	DEUTSCHE BANK-REG	25,729	15.39	396,175.14	
	DEUTSCHE BOERSE AG	2,592	186.35	483,019.20	
	EDENRED	3,405	40.04	136,336.20	
	EURAZEO	619	74.10	45,867.90	
	EURONEXT	1,095	89.35	97,838.25	
	EXOR NV	1,350	96.60	130,410.00	
	GROUPE BRUXELLES LAMBERT	1,149	67.10	77,097.90	
	NEXI SPA	7,798	5.82	45,399.95	
	SOFINA	204	212.80	43,411.20	
	AEGON	18,480	5.80	107,294.88	
	AGEAS	2,041	43.46	88,701.86	
	ALLIANZ-REG	5,412	259.90	1,406,578.80	
	ASR NEDERLAND NV	2,093	44.72	93,598.96	
	AXA	24,775	31.63	783,633.25	
	GENERALI	13,827	23.50	324,934.50	
	HANNOVER RUECK	823	238.20	196,038.60	
	MUENCHENER RUECKVERSICHERUNGS-REG	1,861	459.50	855,129.50	
	NN GROUP	3,741	44.99	168,307.59	
	POSTE ITALIANE SPA	6,775	11.99	81,266.12	
	SAMPO OYJ-A SHS	6,159	39.12	240,940.08	
	TALANX	837	71.40	59,761.80	
	BECHTLE	1,118	41.44	46,329.92	
	CAPGEMINI	2,119	185.05	392,120.95	
	DASSAULT SYSTEMES	9,115	33.69	307,084.35	
	NEMETSCHEK	762	91.00	69,342.00	
	SAP	14,428	184.76	2,665,717.28	
	NOKIA	71,399	3.59	256,786.50	
	CELLNEX TELECOM	6,714	30.79	206,724.06	
	DEUTSCHE TELEKOM	44,783	23.64	1,058,670.12	
	ELISA	1,818	42.72	77,664.96	
	INFRASTRUTTURE WIRELESS	3,882	9.66	37,500.12	
	KPN	53,596	3.64	195,250.22	
	ORANGE	25,401	9.83	249,691.83	
	TELECOM ITALIA	115,100	0.22	26,047.13	
	TELEFONICA	62,461	3.93	245,659.11	
	ACCIONA	285	109.00	31,065.00	

	E.ON	30,627	12.12	371,199.24	
	EDP RENOVAVEIS	4,056	13.30	53,944.80	
	EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL	42,807	3.53	151,151.51	
	ELIA GROUP	339	89.25	30,255.75	
	ENDESA	4,059	17.92	72,737.28	
	ENEL	110,951	6.64	737,713.19	
	ENGIE	24,916	14.10	351,440.18	
	FORTUM OYJ	5,818	13.71	79,793.87	
	IBERDROLA	79,874	11.74	937,720.76	
	REDEIA	5,186	16.23	84,168.78	
	RWE	8,625	32.64	281,520.00	
	SNAM	27,862	4.21	117,326.88	
	TERNA RETE ELETTRICA NAZIONAIE	19,193	7.31	140,300.83	
	VEOLIA ENVIRONMENT	9,401	28.77	270,466.77	
	VERBUND	870	76.20	66,294.00	
	ASM INTERNATIONAL	641	724.60	464,468.60	
	ASML HOLDING	5,521	982.70	5,425,486.70	
	BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	1,051	165.35	173,782.85	
	INFINEON TECHNOLOGIES	17,815	34.98	623,168.70	
	STMICROELECTRONICS	9,323	38.21	356,278.44	
	LEG IMMOBILIEN	961	77.96	74,919.56	
	VONOVIA	10,002	27.23	272,354.46	
	ユーロ小計	2,476,141		69,740,032.14 (12,183,583,614)	
イギリスポンド	BP	232,452	4.54	1,055,913.21	
	SHELL PLC-NEW	88,474	28.34	2,507,353.16	
	ANGLO AMERICAN	17,334	23.79	412,462.53	
	ANTOFAGASTA	5,354	21.77	116,556.58	
	CRODA INTERNATIONAL	1,785	39.46	70,436.10	
	ENDEAVOUR MINING	2,145	17.63	37,816.35	
	GLENCORE	141,470	4.76	673,467.93	
	MONDI	5,640	15.32	86,404.80	
	RIO TINTO	15,576	52.18	812,755.68	
	SMURFIT WESTROCK	3,551	35.10	124,640.10	
	ASHTEAD GROUP	5,969	50.30	300,240.70	
	BAE SYSTEMS	41,370	12.68	524,778.45	
	BUNZL	4,611	31.10	143,402.10	
	DCC	1,262	56.45	71,239.90	
	MELROSE INDUSTRIES	17,270	5.62	97,091.94	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS	114,816	4.47	514,031.23	
	SMITHS GROUP	4,470	16.99	75,945.30	
	SPIRAX GROUP	1,006	84.45	84,956.70	

	EXPERIAN	12,534	36.33	455,360.22		
	INTERTEK GROUP	2,230	47.54	106,014.20		
	RELX	25,938	35.95	932,471.10		
	RENTOKIL INITIAL	34,411	4.65	160,320.84		
	BARRATT DEVELOPMENTS	12,640	4.91	62,087.68		
	BERKELEY GROUP HOLDINGS	1,379	47.28	65,199.12		
	BURBERRY GROUP	4,819	8.57	41,318.10		
	PERSIMMON	4,217	14.19	59,839.23		
	TAYLOR WIMPEY	45,813	1.50	69,040.19		
	COMPASS GROUP	23,313	21.53	501,928.89		
	ENTAIN	8,162	6.40	52,236.80		
	FLUTTER ENTERTAINMENT	2,415	155.35	375,170.25		
	INTERCONTINENTAL HOTELS	2,254	81.54	183,791.16		
	PEARSON	8,237	10.10	83,193.70		
	WHITBREAD	2,528	29.15	73,691.20		
	AUTO TRADER GROUP	11,739	8.07	94,780.68		
	INFORMA	18,744	8.51	159,511.44		
	WPP	14,663	7.41	108,652.83		
	JD SPORTS FASHION	35,187	1.11	39,233.50		
	KINGFISHER	25,605	2.57	65,881.66		
	NEXT	1,653	86.74	143,381.22		
	J SAINSBURY	21,498	2.54	54,690.91		
	TESCO	96,252	3.08	296,841.16		
	ASSOCIATED BRITISH FOODS	4,443	24.37	108,275.91		
	BRITISH AMERICAN TOBACCO	27,458	24.77	680,134.66		
	COCA-COLA HBC AG-CDI	2,824	27.02	76,304.48		
	DIAGEO	30,741	24.78	761,761.98		
	IMPERIAL BRANDS	11,414	20.52	234,215.28		
	HALEON	92,995	3.31	308,278.42		
	RECKITT BENCKISER GROUP	9,738	42.47	413,572.86		
	UNILEVER	34,616	43.70	1,512,719.20		
	NMC HEALTH	543	—	—		
	SMITH & NEPHEW	11,926	10.78	128,562.28		
	ASTRAZENECA	21,420	119.44	2,558,404.80		
	GSK	57,269	15.10	864,761.90		
	HIKMA PHARMACEUTICALS	2,262	18.10	40,942.20		
	BARCLAYS	206,731	2.16	448,089.44		
	HSBC HOLDINGS	260,879	6.69	1,746,584.90		
	LLOYDS BANKING GROUP	867,181	0.57	501,577.49		
	NATWEST GROUP	88,842	3.22	286,604.29		
	STANDARD CHARTERED	30,310	7.09	214,958.52		
	3I GROUP	13,278	29.38	390,107.64		
	HARGREAVES LANSDOWN	4,830	10.98	53,033.40		

	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	6,290	92.34	580,818.60	
	M&G	28,660	2.09	60,042.70	
	SCHRODERS	10,996	3.67	40,399.30	
	WISE-A	7,974	7.21	57,532.41	
	ADMIRAL GROUP	3,377	25.93	87,565.61	
	AVIVA	37,371	4.75	177,661.73	
	LEGAL & GENERAL GROUP	81,570	2.28	186,632.16	
	PHOENIX GROUP HOLDINGS	9,919	5.35	53,066.65	
	PRUDENTIAL	37,509	7.15	268,264.36	
	SAGE GROUP-NEW	13,914	10.54	146,723.13	
	HALMA	5,179	26.75	138,538.25	
	BT GROUP	88,205	1.40	123,883.92	
	VODAFONE GROUP	318,038	0.71	225,806.98	
	CENTRICA	71,106	1.36	96,846.37	
	NATIONAL GRID	65,236	9.29	606,564.32	
	SEVERN TRENT	3,720	25.64	95,380.80	
	SSE	14,909	18.25	272,089.25	
	UNITED UTILITIES GROUP	9,421	10.42	98,166.82	
	イギリスポンド小計	3,713,880		26,539,001.85 (5,482,161,612)	
スイスフラン	CLARIANT	2,856	14.63	41,783.28	
	EMS-CHEMIE HOLDING	91	778.00	70,798.00	
	GIVAUDAN	126	4,372.00	550,872.00	
	HOLCIM	7,110	81.08	576,478.80	
	SIG COMBIBLOC GROUP	3,908	17.30	67,608.40	
	SIKA-REG	2,080	257.60	535,808.00	
	ABB	22,103	49.94	1,103,823.82	
	GEBERIT	456	536.20	244,507.20	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	555	227.20	126,096.00	
	SCHINDLER HOLDING-REG	310	226.00	70,060.00	
	VAT GROUP	368	515.40	189,667.20	
	ADECCO GROUP	2,286	28.90	66,065.40	
	SGS	2,045	80.56	164,745.20	
	KUEHNE + NAGEL INTL	655	256.20	167,811.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT	7,428	138.10	1,025,806.80	
	SWATCH GROUP	370	184.40	68,228.00	
	SWATCH GROUP-REG	608	36.50	22,192.00	
	AVOLTA	1,353	34.32	46,434.96	
	BARRY CALLEBAUT	46	1,568.00	72,128.00	
	LINDT & SPRUENGLI	1	108,400.00	108,400.00	
	LINDT & SPRUENGLI-PC	13	10,950.00	142,350.00	
	NESTLE	36,891	92.56	3,414,630.96	

	ALCON	6,817	80.12	546,178.04	
	SONOVA HOLDING	692	272.40	188,500.80	
	STRAUMANN HOLDING	1,523	117.75	179,333.25	
	BACHEM HOLDING	390	85.25	33,247.50	
	LONZA GROUP	1,015	504.60	512,169.00	
	NOVARTIS	27,233	97.09	2,644,051.97	
	ROCHE HOLDING-BR	442	272.00	120,224.00	
	ROCHE HOLDING-GENUSSCHEIN	9,707	244.60	2,374,332.20	
	SANDOZ GROUP	5,585	33.91	189,387.35	
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS	348	96.00	33,408.00	
	JULIUS BAER GROUP	2,811	51.06	143,529.66	
	PARTNERS GROUP HOLDING	310	1,205.50	373,705.00	
	UBS GROUP	45,443	27.11	1,231,959.73	
	BALOISE HOLDING	585	160.50	93,892.50	
	HELVETIA HOLDING	482	123.10	59,334.20	
	SWISS LIFE HOLDING	403	669.40	269,768.20	
	SWISS RE	4,115	110.35	454,090.25	
	ZURICH INSURANCE GROUP	1,997	475.60	949,773.20	
	TEMENOS	828	64.05	53,033.40	
	LOGITECH INTERNATIONAL	2,115	85.02	179,817.30	
	SWISSCOM	353	515.50	181,971.50	
	BKW	244	148.90	36,331.60	
	SWISS PRIME SITE REG	980	86.95	85,211.00	
	スイスフラン小計	206,077		19,809,544.67 (3,563,340,895)	
スウェーデンクローネ	BOLIDEN AB	3,779	349.00	1,318,871.00	
	HOLMEN AB-B	1,084	418.00	453,112.00	
	SVENSKA CELLULOSA-B	8,373	152.45	1,276,463.85	
	ALFA LAVAL	3,947	455.10	1,796,279.70	
	ASSA ABLOY AB-B	13,673	295.90	4,045,840.70	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	36,642	193.40	7,086,562.80	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	21,293	166.55	3,546,349.15	
	BEIJER REF AB	5,082	174.10	884,776.20	
	EPIROC AB-A	8,990	207.90	1,869,021.00	
	EPIROC AB-B	4,984	189.70	945,464.80	
	HUSQVARNA-B	4,847	85.94	416,551.18	
	INDUTRADE AB	3,544	279.60	990,902.40	
	INVESTMENT AB-B SHS	2,010	288.70	580,287.00	
	LIFCO AB-B SHS	3,024	297.20	898,732.80	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	19,366	44.72	866,047.52	
	SAAB AB-B	4,228	257.00	1,086,596.00	
	SANDVIK	14,545	209.70	3,050,086.50	
	SKANSKA-B	4,412	192.65	849,971.80	

	SKF-B	4,354	206.30	898,230.20		
	TRELLEBORG AB-B SHS	2,923	408.40	1,193,753.20		
	VOLVO AB-A	2,644	268.20	709,120.80		
	VOLVO-B	21,567	263.20	5,676,434.40		
	SECURITAS-B	6,494	104.40	677,973.60		
	VOLVO CAR AB-B	10,161	31.96	324,745.56		
	EVOLUTION AB	2,500	1,118.00	2,795,000.00		
	HENNES & MAURITZ-B	8,254	168.75	1,392,862.50		
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	8,312	276.60	2,299,099.20		
	GETINGE AB-B SHS	3,021	181.75	549,066.75		
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	2,363	281.80	665,893.40		
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANEN-A	21,647	153.05	3,313,073.35		
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	19,897	100.00	1,989,700.00		
	SWEDBANK-A	11,581	211.40	2,448,223.40		
	EQT AB	5,094	323.80	1,649,437.20		
	INDUSTRIVARDEN-A SHS	1,503	348.60	523,945.80		
	INDUSTRIVARDEN-C	2,053	344.10	706,437.30		
	INVESTOR AB-B SHS	23,612	286.95	6,775,463.40		
	LUNDBERGS AB-B SHS	1,036	526.00	544,936.00		
	ERICSSON-B	37,667	67.40	2,538,755.80		
	HEXAGON AB-B SHS	28,323	117.40	3,325,120.20		
	TELE2-B	7,316	102.15	747,329.40		
	TELIA AB	32,184	28.11	904,692.24		
	FASTIGHETS AB BALDER	8,894	80.18	713,120.92		
	SAGAX AB-B	2,983	290.60	866,859.80		
	スウェーデンクローネ小計	440,206		76,191,190.82 (1,167,249,043)		
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	4,039	261.70	1,057,006.30		
	EQUINOR	12,290	291.75	3,585,607.50		
	NORSK HYDRO	16,954	67.14	1,138,291.56		
	YARA INTERNATIONAL	2,116	287.70	608,773.20		
	KONGSBERG GRUPPEN	1,200	894.00	1,072,800.00		
	MOWI ASA	6,036	174.60	1,053,885.60		
	ORKLA	9,597	85.65	821,983.05		
	SALMAR	839	570.50	478,649.50		
	DNB BANK	11,519	204.50	2,355,635.50		
	GJENSIDIGE FORSIKRING	2,310	195.60	451,836.00		
	TELENOR	8,168	120.50	984,244.00		
	ノルウェークローネ小計	75,068		13,608,712.21 (207,396,774)		
デンマーク	NOVONESIS (NOVOZYMES) B	5,090	428.40	2,180,556.00		

クローネ	ROCKWOOL -B	119	2,884.00	343,196.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS	13,776	160.30	2,208,292.80	
	A P MOLLER - MAERSK-A	40	11,400.00	456,000.00	
	A P MOLLER - MAERSK-B	61	11,680.00	712,480.00	
	DSV A/S	2,324	1,141.00	2,651,684.00	
	PANDORA	1,117	1,020.00	1,139,340.00	
	CARLSBERG-B	1,343	868.00	1,165,724.00	
	COLOPLAST-B	1,746	850.40	1,484,798.40	
	DEMANT A/S	1,288	297.80	383,566.40	
	GENMAB	914	1,763.50	1,611,839.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	45,090	966.00	43,556,940.00	
	DANSKE BANK	9,531	202.60	1,930,980.60	
	TRYG	4,528	152.00	688,256.00	
	ORSTED A/S	2,581	389.70	1,005,815.70	
	デンマーククローネ小計	89,548		61,519,468.90 (1,440,785,961)	
オーストラリアドル	AMPOL	3,091	33.43	103,332.13	
	SANTOS	44,304	7.92	350,887.68	
	WOODSIDE ENERGY GROUP	25,902	28.59	740,538.18	
	BHP GROUP	70,073	43.74	3,064,993.02	
	BLUESCOPE STEEL	5,965	20.17	120,314.05	
	FORTESCUE	23,101	21.86	504,987.86	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES	6,004	46.71	280,446.84	
	MINERAL RESOURCES	2,237	56.32	125,987.84	
	NORTHERN STAR RESOURCES	15,607	12.98	202,578.86	
	ORICA	6,014	17.64	106,086.96	
	PILBARA MINERALS	37,751	3.01	113,630.51	
	RIO TINTO	5,064	120.60	610,718.40	
	SOUTH32	61,495	3.72	228,761.40	
	REECE	3,124	24.37	76,131.88	
	SEVEN GROUP HOLDINGS	2,706	35.58	96,279.48	
	BRAMBLES	18,983	14.13	268,229.79	
	COMPUTERSHARE	7,330	26.86	196,883.80	
	AURIZON HOLDINGS	24,306	3.58	87,015.48	
	QANTAS AIRWAYS	10,284	6.12	62,938.08	
	TRANSURBAN GROUP	42,130	12.43	523,675.90	
	ARISTOCRAT LEISURE	7,902	51.52	407,111.04	
	LOTTERY	28,443	4.88	138,801.84	
	CAR GROUP	4,644	34.19	158,778.36	
	REA GROUP	686	196.86	135,045.96	
	SEEK	4,552	19.84	90,311.68	
	WESFARMERS	15,480	66.55	1,030,194.00	
	COLES GROUP	18,258	17.10	312,211.80	

	ENDEAVOUR GROUP/AUSTRALI	18,919	5.01	94,784.19	
	WOOLWORTHS GROUP	16,664	33.94	565,576.16	
	TREASURY WINE ESTATES-NEW	10,352	11.96	123,809.92	
	COCHLEAR	893	319.77	285,554.61	
	PRO MEDICUS	779	134.11	104,471.69	
	RAMSAY HEALTH CARE	2,343	46.54	109,043.22	
	SONIC HEALTHCARE	6,181	25.95	160,396.95	
	CSL	6,677	298.53	1,993,284.81	
	ANZ GROUP HOLDINGS	41,027	29.29	1,201,680.83	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	23,127	128.69	2,976,213.63	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	42,871	35.84	1,536,496.64	
	WESTPAC BANKING	47,989	27.68	1,328,335.52	
	ASX	2,474	61.65	152,522.10	
	MACQUARIE GROUP	4,991	202.82	1,012,274.62	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	3,043	33.64	102,366.52	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	31,187	6.96	217,061.52	
	MEDIBANK PRIVATE	35,193	3.61	127,046.73	
	QBE INSURANCE GROUP	20,379	16.93	345,016.47	
	SUNCORP GROUP	17,328	16.76	290,417.28	
	WISETECH GLOBAL	2,274	98.89	224,875.86	
	XERO	1,965	135.00	265,275.00	
	TELSTRA GROUP	55,167	3.73	205,772.91	
	APA GROUP	16,639	7.81	129,950.59	
	ORIGIN ENERGY	23,501	10.83	254,515.83	
	オーストラリアドル小計	927,399		23,943,616.42 (2,604,347,158)	
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTERNATIONAL AIRPORT	17,503	7.64	133,722.92	
	FISHER&PAYKEL HEALTHCARE C	7,966	30.10	239,776.60	
	SPARK NEW ZEALAND	24,278	4.08	99,054.24	
	MERCURY NZ	8,010	6.64	53,186.40	
	MERIDIAN ENERGY	17,644	6.60	116,450.40	
	ニュージーランドドル小計	75,401		642,190.56 (63,564,021)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS	36,547	37.15	1,357,721.05	
	TECHTRONIC INDUSTRIES	18,500	89.50	1,655,750.00	
	MTR	19,747	24.75	488,738.25	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	15,000	19.86	297,900.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP	30,000	34.05	1,021,500.00	
	SANDS CHINA	30,800	16.30	502,040.00	
	WH GROUP	110,500	5.01	553,605.00	

	BOC HONG KONG HOLDINGS	50,325	22.65	1,139,861.25	
	HANG SENG BANK	10,399	99.05	1,030,020.95	
	HONG KONG EXCHANGES AND CLEARING	16,400	240.00	3,936,000.00	
	AIA GROUP	155,200	51.45	7,985,040.00	
	HKT	52,000	8.94	464,880.00	
	CK INFRASTRUCTURE	7,500	44.90	336,750.00	
	CLP HOLDINGS	22,500	62.65	1,409,625.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	155,447	6.08	945,117.76	
	POWER ASSETS HOLDINGS	17,680	42.55	752,284.00	
	CK ASSET HOLDINGS	25,047	29.25	732,624.75	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	20,176	20.90	421,678.40	
	SINO LAND	52,675	7.97	419,819.75	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	19,659	66.90	1,315,187.10	
	SWIRE PACIFIC-A	5,090	73.05	371,824.50	
	SWIRE PROPERTIES	13,600	12.74	173,264.00	
	WHARF HOLDINGS	14,000	23.45	328,300.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	21,764	19.94	433,974.16	
	香港ドル小計	920,556		28,073,505.92 (580,560,102)	
シンガポールドル	KEPPEL	18,590	6.57	122,136.30	
	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING	21,301	4.32	92,020.32	
	SINGAPORE AIRLINES	19,300	7.03	135,679.00	
	GENTING SINGAPORE	82,500	0.84	69,712.50	
	WILMAR INTERNATIONAL	24,900	3.12	77,688.00	
	DBS GROUP HOLDINGS	27,220	37.40	1,018,028.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING	46,147	15.15	699,127.05	
	UNITED OVERSEAS BANK	17,220	32.87	566,021.40	
	SINGAPORE EXCHANGE	10,900	9.62	104,858.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	112,679	2.90	326,769.10	
	SEMBCORP INDUSTRIES	10,500	4.73	49,665.00	
	CAPITALAND INVESTMENT SI	33,231	2.64	87,729.84	
	シンガポールドル小計	424,488		3,349,434.51 (400,558,873)	
イスラエルシュケル	ICL GROUP LIMITED	10,554	16.08	169,708.32	
	ELBIT SYSTEMS	345	688.30	237,463.50	
	BANK HAPOALIM	17,330	35.36	612,788.80	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	20,774	32.80	681,387.20	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	15,808	19.91	314,737.28	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK	2,004	137.00	274,548.00	
	NICE	864	639.20	552,268.80	

	AZRIELI GROUP	562	250.90	141,005.80	
	イスラエルシュケル小計	68,241		2,983,907.70 (130,816,602)	
	合計	14,927,235		137,920,031,677 (137,920,031,677)	

(注)1.通貨種類毎の小計欄の（　）内は、邦貨換算額であります。
2.合計金額欄の（　）内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。
3.通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。
4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入株式時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	株式	581銘柄	100.00%	76.70%
カナダドル	株式	86銘柄	100.00%	3.14%
ユーロ	株式	217銘柄	100.00%	8.83%
イギリスポンド	株式	79銘柄	100.00%	3.97%
スイスフラン	株式	45銘柄	100.00%	2.58%
スウェーデンクローネ	株式	43銘柄	100.00%	0.85%
ノルウェークローネ	株式	11銘柄	100.00%	0.15%
デンマーククローネ	株式	15銘柄	100.00%	1.04%
オーストラリアドル	株式	51銘柄	100.00%	1.89%
ニュージーランドドル	株式	５銘柄	100.00%	0.05%
香港ドル	株式	24銘柄	100.00%	0.42%
シンガポールドル	株式	12銘柄	100.00%	0.29%
イスラエルシュケル	株式	８銘柄	100.00%	0.09%

②株式以外の有価証券(投資証券)

(2024年７月10日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE	2,100	243,684.00	
		AMERICAN HOMES 4 RENT- A	4,500	167,535.00	
		AMERICAN TOWER	6,370	1,248,265.20	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	6,775	128,860.50	
		AVALONBAY COMMUNITIES	1,941	395,614.62	
		BXP	1,984	121,539.84	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	1,500	162,015.00	
		CROWN CASTLE	5,941	576,633.46	
		DIGITAL REALTY TRUST	4,100	628,530.00	
		EQUINIX	1,316	1,009,148.28	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2,300	147,591.00	
		EQUITY RESIDENTIAL	4,618	313,793.10	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	900	248,373.00	
		EXTRA SPACE STORAGE	2,900	445,237.00	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	3,500	156,800.00	
		HEALTHPEAK PROPERTIES	9,617	188,877.88	
		HOST HOTELS & RESORTS	9,395	164,788.30	
		INVITATION HOMES	8,300	299,630.00	
		IRON MOUNTAIN	4,011	373,544.43	
		KIMCO REALTY	8,800	169,312.00	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,500	208,665.00	
		PROLOGIS	12,588	1,440,696.60	
		PUBLIC STORAGE	2,096	605,723.04	
		REALTY INCOME	11,715	618,083.40	
		REGENCY CENTERS	2,155	133,782.40	
		SBA COMMUNICATIONS	1,500	293,295.00	
		SIMON PROPERTY GROUP	4,324	638,092.68	
		SUN COMMUNITIES	1,600	188,992.00	
		UDR	4,300	175,483.00	
		VENTAS	5,500	287,320.00	
		VICI PROPERTIES	14,100	389,724.00	
		WELLTOWER	7,700	807,191.00	
		WEYERHAEUSER	9,349	257,751.93	
		WP CAREY	3,000	164,550.00	
		アメリカドル小計	172,295	13,399,122.66 (2,164,628,265)	
	カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTATE	1,000	46,330.00	

		RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,656	27,986.40	
		カナダドル小計	2,656	74,316.40 (8,805,750)	
	ユーロ	COVIVIO	627	27,876.42	
		GECINA	607	52,839.35	
		KLEPIERRE	2,790	69,024.60	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	1,633	122,409.68	
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	2,151	55,108.62	
		ユーロ小計	7,808	327,258.67 (57,172,089)	
	イギリスポンド	LAND SECURITIES GROUP	9,176	56,982.96	
		SEGRO	17,261	156,419.18	
		イギリスポンド小計	26,437	213,402.14 (44,082,480)	
	オーストラリアドル	DEXUS	14,202	91,602.90	
		GOODMAN GROUP	23,317	813,296.96	
		GPT GROUP	24,843	101,607.87	
		MIRVAC GROUP	51,175	94,673.75	
		SCENTRE GROUP	70,805	225,159.90	
		STOCKLAND	30,505	129,341.20	
		VICINITY CENTRES	51,094	98,866.89	
		オーストラリアドル小計	265,941	1,554,549.47 (169,088,345)	
	香港ドル	LINK REIT	33,848	1,018,824.80	
		香港ドル小計	33,848	1,018,824.80 (21,069,296)	
	シンガポールドル	CAPITALAND ASCENDAS REIT	47,669	122,032.64	
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	74,345	147,946.55	
		シンガポールドル小計	122,014	269,979.19 (32,286,811)	
	合計			2,497,133,036 (2,497,133,036)	

(注)1.通貨種類毎の小計欄の（　）内は、邦貨換算額であります。
2.合計金額欄の（　）内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。
3.通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。
4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	投資証券　34銘柄	100.00%	86.69%
カナダドル	投資証券　２銘柄	100.00%	0.35%

ユーロ	投資証券　５銘柄	100.00%	2.29%
イギリスポンド	投資証券　２銘柄	100.00%	1.77%
オーストラリアドル	投資証券　７銘柄	100.00%	6.77%
香港ドル	投資証券　１銘柄	100.00%	0.84%
シンガポールドル	投資証券　２銘柄	100.00%	1.29%

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(2024年７月31日現在)

Ⅰ　資産総額	98,901,430,973　円
Ⅱ　負債総額	1,181,509,141　円
Ⅲ　純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	97,719,921,832　円
Ⅳ　発行済数量	41,852,573,301　口
Ⅴ　１単位当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	2.3349　円

(参考)ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド

Ⅰ　資産総額	164,214,890,097　円
Ⅱ　負債総額	13,350,325,513　円
Ⅲ　純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	150,864,564,584　円
Ⅳ　発行済数量	22,229,492,415　口
Ⅴ　１単位当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	6.7867　円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

名義書換	該当事項はありません。
受益者等に対する特典	該当事項はありません。
譲渡制限の内容	譲渡制限は設けておりません。
受益証券の不発行	委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。 受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
受益権の譲渡	①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。 ②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。 ③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
受益権の譲渡の対抗要件	受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
受益権の再分割	委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法の規定に従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
質権口記載または記録の受益権の取り扱い	振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる分配金の支払い、換金の申し込みの受け付け、換金代金および償還金の支払いなどについては、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令などに従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

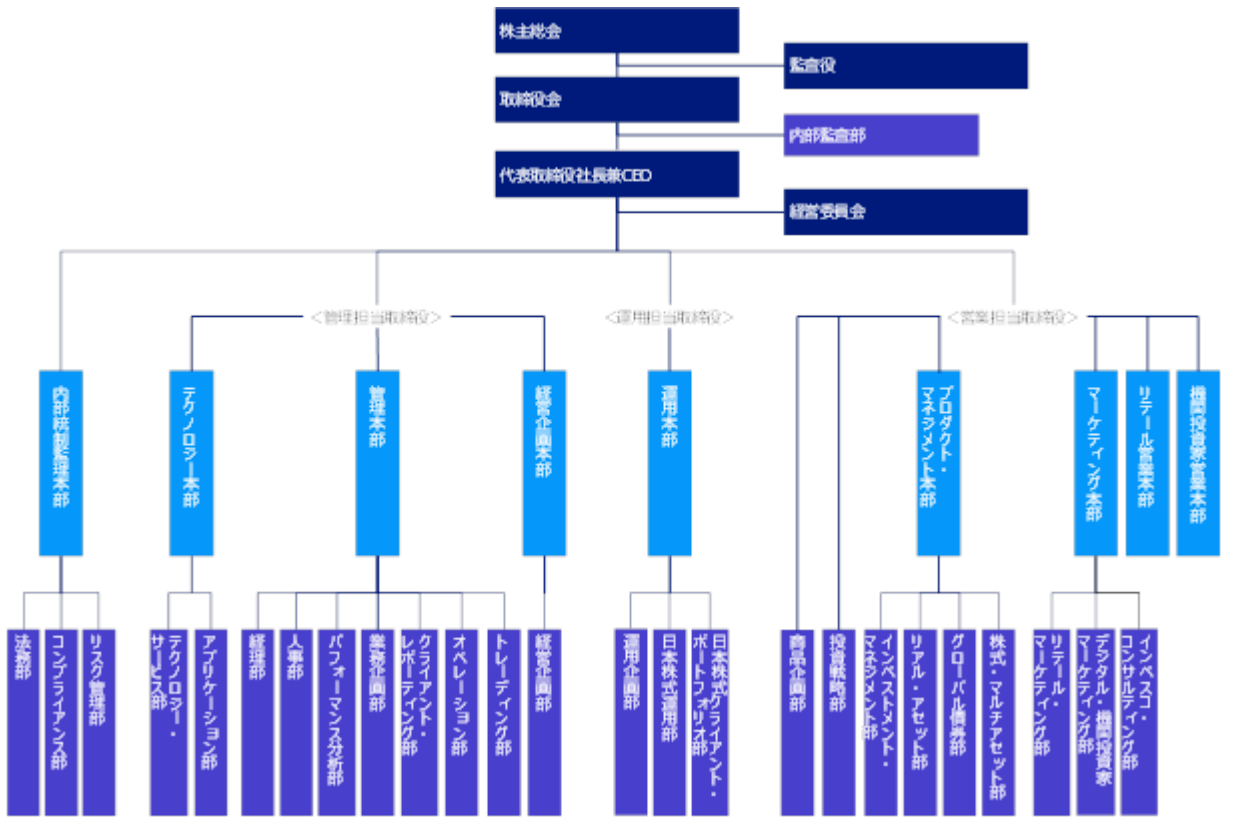
１【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2024年７月末 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近５カ年における主な資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2)委託会社等の機構

①組織図



◆上記組織図における組織名称などは、2024年７月末現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

②会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。 取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役社長兼CEO	代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として隔月で開催されます。 経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

③投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	運用部門のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用本部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会(原則、月次で開催)は、リスク管理委員会(原則、四半期毎で開催)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。 また、運用本部から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。 また「金融商品取引法」に定める投資助言業および第二種金融商品取引業を行っています。
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(2024年７月31日現在)

基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)
株式投資信託	121	7,819,683
公社債投資信託	2	894
合計	123	7,820,577

＊ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。

３【委託会社等の経理状況】

1．　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」　（平成19年８月６日内閣府令第52号）　に基づいて作成しております。

　また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

　なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．　当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当事業年度（自　2023年１月１日　至　2023年12月31日）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

　また、当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間（自　2024年１月１日　至　2024年６月30日）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1. 財務諸表

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

科目	前事業年度（2022年12月31日）内訳	前事業年度（2022年12月31日）金額	当事業年度（2023年12月31日）内訳	当事業年度（2023年12月31日）金額
（資産の部）				
流動資産				
預金		3,236,636		5,730,905
前払費用		108,908		113,218
未収入金		491,010		414,880
未収委託者報酬		760,616		1,015,841
未収運用受託報酬		761,870		762,007
未収投資助言報酬		17,791		14,171
短期貸付金　※１		1,500,000		1,500,000
その他の流動資産		2,758		156
流動資産計		6,879,592		9,551,181
固定資産				
有形固定資産　※２				
建物附属設備	85,342		67,504	
器具備品	45,740		38,000	
建設仮勘定	9,676		41,805	
リース資産	2,313	143,073	―	147,310
無形固定資産				
ソフトウェア	58,599		42,604	
ソフトウェア仮勘定	161		1,332	
電話加入権	5,932		6,128	
のれん	187,339		162,360	
顧客関連資産	1,004,224	1,256,257	870,327	1,082,753
投資その他の資産				
投資有価証券	3,341		5,097	
差入保証金	379,954		380,572	
繰延税金資産	544,593		592,754	
その他の投資	1,928	929,817	2,880	981,305
固定資産計		2,329,148		2,211,369
資産合計		9,208,740		11,762,550

（単位：千円）

科目	前事業年度（2022年12月31日） 内訳	前事業年度（2022年12月31日） 金額	当事業年度（2023年12月31日） 内訳	当事業年度（2023年12月31日） 金額
（負債の部）				
流動負債				
預り金		41,063		46,672
リース債務		2,554		―
未払金				
未払償還金	57		57	
未払手数料	185,551		298,505	
その他未払金	445,853	631,463	1,163,384	1,461,948
未払費用		283,683		264,782
未払法人税等		32,144		510,920
未払消費税等		75,514		414,783
賞与引当金		1,238,496		1,393,359
その他の流動負債		25,883		27,248
流動負債計		2,330,803		4,119,715
固定負債				
長期預り金		117,535		117,535
退職給付引当金		809,385		832,963
役員退職慰労引当金		101,666		86,260
資産除去債務		124,634		124,583
固定負債計		1,153,222		1,161,342
負債合計		3,484,025		5,281,057
（純資産の部）				
株主資本				
資本金		4,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	1,406,953	1,406,953	1,406,953	1,406,953
資本剰余金合計		1,406,953		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	316,191	316,191	1,072,958	1,072,958
利益剰余金合計		316,191		1,072,958
株主資本合計		5,723,144		6,479,912
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,570		1,581
評価・換算差額等合計		1,570		1,581
純資産合計		5,724,715		6,481,493
負債・純資産合計		9,208,740		11,762,550

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

科目	前事業年度（自　2022年1月1日　至　2022年12月31日）内訳	前事業年度 金額	当事業年度（自　2023年1月1日　至　2023年12月31日）内訳	当事業年度 金額
営業収益				
委託者報酬		5,087,840		12,944,207
運用受託報酬		3,044,397		2,900,872
投資助言報酬		128,504		83,105
その他営業収益		2,530,984		2,555,477
営業収益計		10,791,727		18,483,663
営業費用				
支払手数料		2,035,648		6,019,715
広告宣伝費		116,378		158,817
調査費				
調査費	447,375		439,585	
委託調査費	1,328,152		2,898,337	
図書費	2,491	1,778,018	2,299	3,340,222
委託計算費		359,575		419,265
営業雑経費				
通信費	9,656		9,936	
印刷費	82,712		77,679	
協会費	19,462	111,831	21,904	109,520
営業費用計		4,401,453		10,047,542
一般管理費				
給料				
役員報酬	99,143		100,661	
給料・手当	1,651,850		1,662,544	
賞与	230,603	1,981,597	248,965	2,012,171
交際費		12,364		30,154
寄付金		1,374		1,180
旅費交通費		26,017		83,728
租税公課		86,587		101,444
不動産賃借料		338,267		328,108
退職給付費用		207,070		233,306
役員退職慰労引当金繰入額		12,524		14,442
賞与引当金繰入額		1,247,619		1,429,354
減価償却費		235,413		225,940
福利厚生費		231,895		242,172
諸経費		1,669,020		2,573,988
一般管理費計		6,049,753		7,275,991
営業利益		340,520		1,160,129

（単位：千円）

科目	前事業年度 （自　2022年1月1日 至　2022年12月31日）		当事業年度 （自　2023年1月1日 至　2023年12月31日）	
	内訳	金額	内訳	金額
営業外収益				
受取利息　※１		38,472		30,416
保険配当金		5,314		5,243
ヘッジコスト配賦利益		―		38,939
雑益		120		168
営業外収益計		43,906		74,768
営業外費用				
支払利息		10		2
為替換算差損		26,420		9,811
固定資産除却損		794		125
ヘッジコスト配賦損失		56,044		―
営業外費用計		83,270		9,939
経常利益		301,157		1,224,958
税引前当期純利益		301,157		1,224,958
法人税、住民税及び事業税		111,475		516,357
法人税等調整額		79,877		△48,166
法人税等計		191,352		468,191
当期純利益		109,805		756,767

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2022年1月1日　至　2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,206,386	1,206,386	6,613,339
当期変動額						
当期純利益				109,805	109,805	109,805
剰余金の配当				△1,000,000	△1,000,000	△1,000,000
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）						
当期変動額合計（千円）	―	―	―	△890,194	△890,194	△890,194
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	316,191	316,191	5,723,144

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,650	1,650	6,614,989
当期変動額			
当期純利益			109,805
剰余金の配当			△1,000,000
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	△79	△79	△79
当期変動額合計（千円）	△79	△79	△890,274
当期末残高	1,570	1,570	5,724,715

当事業年度（自　2023年1月1日　至　2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	316,191	316,191	5,723,144
当期変動額						
当期純利益				756,767	756,767	756,767
剰余金の配当				―	―	―
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）						
当期変動額合計（千円）	―	―	―	756,767	756,767	756,767
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,072,958	1,072,958	6,479,912

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,570	1,570	5,724,715
当期変動額			
当期純利益			756,767
剰余金の配当			―
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	10	10	10
当期変動額合計（千円）	10	10	756,778
当期末残高	1,581	1,581	6,481,493

[注記事項]

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法
（１）有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備　5～18年
器具備品　　3～15年

（２）無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な償却年数は20年であります。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（３）リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準
（１）貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末に計上すべき貸倒引当金はありません。

（２）賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

（３）退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差益又は為替換算差損として処理しております。

５．収益及び費用の計上基準
当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、投資助言報酬、その他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。また、各報酬は、約款または契約書に定められた支払期日に支払いを受けております。

（１）委託者報酬
委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

（２）運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

（３）成功報酬

成功報酬は、対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬が確定する際に、それまでに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、収益として認識しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき純資産価額を基礎として算定し、あるいは投資助言契約に定められた額を、契約期間にわたり収益として認識しております。

（５）その他営業収益

その他営業収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき算定し、当社がグループ会社にサービスを提供する期間にわたり収益として認識しております。

（重要な会計上の見積り）

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」といいます。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による当事業年度の財務諸表に与える影響はございません。

（貸借対照表関係）

※１ 関係会社に対する資産及び負債
各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
短期貸付金	1,500,000	1,500,000

※２ 有形固定資産の減価償却累計額

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	496,099	516,866

（損益計算書関係）

※１ 関係会社に対する収益及び費用
各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (自　2022年１月１日 至　2022年12月31日)	当事業年度 (自　2023年１月１日 至　2023年12月31日)
受取利息	38,472	30,416

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	－	－	40,000

２．配当に関する事項
（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	基準日	効力発生日
2022年３月30日	普通株式	1,000	2021年12月31日	2022年３月31日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度（自　2023年１月１日　至　2023年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	－	－	40,000

２．配当に関する事項
（１）配当金支払額
該当事項はありません。

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

（リース取引関係）

１．オペレーティング・リース取引

（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
1年内	249,762	249,762
1年超	666,032	416,270
合計	915,794	666,032

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社より資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、「預金」「未収入金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未収投資助言報酬」「短期貸付金」「預り金」「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから注記を省略しております。

前事業年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
投資有価証券			
その他有価証券	3,341	3,341	―
差入保証金	379,954	372,816	△7,137
資産計	383,295	376,158	△7,137
長期預り金	(117,535)	(115,252)	2,282
負債計	(117,535)	(115,252)	2,282

(*)　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

当事業年度（2023年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
投資有価証券			
その他有価証券	5,097	5,097	―
差入保証金	380,572	377,168	△3,403
資産計	385,670	382,266	△3,403
長期預り金	(117,535)	(116,446)	1,088
負債計	(117,535)	(116,446)	1,088

(*)　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価　：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価　：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価　：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

（１）時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2022年12月31日）

該当ありません。

なお、（金融商品関係）の「２．金融商品の時価等に関する事項」に記載の「投資有価証券」は、投資信託受益証券であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年７月４日）第26項の経過措置を適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第５－２項の注記を行っておりません。

当事業年度（2023年12月31日）

（単位：千円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券	-	5,097	-	5,097
資産計	-	5,097	-	5,097

（２）時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
差入保証金	-	372,816	-	372,816
資産計	-	372,816	-	372,816
長期預り金	-	(115,252)	-	(115,252)
負債計	-	(115,252)	-	(115,252)

当事業年度（2023年12月31日）

（単位：千円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
差入保証金	-	377,168	-	377,168
資産計	-	377,168	-	377,168
長期預り金	-	(116,446)	-	(116,446)
負債計	-	(116,446)	-	(116,446)

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

「投資有価証券」

当事業年度末日の基準価額により評価しております。ただし、市場での取引頻度が高くなく、活発な市場における相場価格とは言えないため、レベル１には該当しません。また、観察可能なインプットを用いて算定されるため、レベル２に該当します。

「差入保証金」

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

「長期預り金」

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2022年12月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	3,236,636	―	―
(2)未収入金	491,010	―	―
(3)未収委託者報酬	760,616	―	―
(4)未収運用受託報酬	761,870	―	―
(5)未収投資助言報酬	17,791	―	―
(6)短期貸付金	1,500,000	―	―
(7)差入保証金	―	379,954	―
合計	6,767,925	379,954	―

当事業年度（2023年12月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	5,730,905	―	―
(2)未収入金	414,880	―	―
(3)未収委託者報酬	1,015,841	―	―
(4)未収運用受託報酬	762,007	―	―
(5)未収投資助言報酬	14,171	―	―
(6)短期貸付金	1,500,000	―	―
(7)差入保証金	―	380,572	―
合計	9,437,806	380,572	―

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表日における貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	1,077	3,341	2,264
小計	1,077	3,341	2,264
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	1,077	3,341	2,264

当事業年度（2023年12月31日）

（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表日における貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	2,818	5,097	2,279
小計	2,818	5,097	2,279
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	2,818	5,097	2,279

２．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）
前事業年度におけるその他有価証券の売却はありません。

当事業年度（自　2023年１月１日　至　2023年12月31日）
当事業年度におけるその他有価証券の売却はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．簡便法を適用した確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	805,942
退職給付費用	172,579
退職給付の支払額	△122,657
その他の未払金への振替額	△46,478
退職給付引当金の期末残高	809,385

（２）退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	前事業年度 (自　2022年１月１日 至　2022年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	172,579

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）において、34,490千円であります。

当事業年度（自　2023年１月１日　至　2023年12月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．簡便法を適用した確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	当事業年度 (2023年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	809,385
退職給付費用	199,811
退職給付の支払額	△143,859
その他の未払金への振替額	△32,373
退職給付引当金の期末残高	832,963

（２）退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	当事業年度 (自　2023年１月１日 至　2023年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	199,811

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当事業年度（自　2023年１月１日　至　2023年12月31日）において、33,495千円であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	379,227	426,646
未払費用	37,043	30,718
未払退職金	29,464	33,198
株式報酬費用	79,237	57,767
退職給付引当金	247,833	255,053
役員退職給付引当金	31,130	26,412
資産除去債務	38,163	38,147
その他	29,934	52,119
繰延税金資産小計	872,035	920,063
評価性引当額	△317,127	△319,613
繰延税金資産合計	554,908	600,450
繰延税金負債		
資産除去債務	△9,621	△6,997
その他有価証券評価差額金	△693	△697
繰延税金負債合計	△10,315	△7,695
繰延税金資産（負債）の純額	544,593	592,754

２．　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2022年12月31日）

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.9%
住民税均等割等	1.2%
評価性引当額の増減額	1.6%
過年度法人税等調整額	0.7%
その他	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5%

当事業年度（2023年12月31日）

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減額	0.2%
過年度法人税等調整額	0.1%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う原状回復義務等であります。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は△0.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（３）当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 (自　2022年１月１日 至　2022年12月31日)	当事業年度 (自　2023年１月１日 至　2023年12月31日)
当期首残高	124,686	124,634
時の経過による調整額	△51	△51
当期末残高	124,634	124,583

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
基本報酬	5,087,840	2,786,700	128,504	2,530,984	10,534,030
成功報酬	―	257,697	―	―	257,697
合計	5,087,840	3,044,397	128,504	2,530,984	10,791,727

当事業年度（自　2023年１月１日　至　2023年12月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
基本報酬	12,944,207	2,769,240	83,105	2,555,477	18,352,030
成功報酬	―	131,632	―	―	131,632
合計	12,944,207	2,900,872	83,105	2,555,477	18,483,663

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に関する注記の５．収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）
当社のセグメントは、投資運用業者として単一であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　2023年１月１日　至　2023年12月31日）
当社のセグメントは、投資運用業者として単一であるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）

①　製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

②　地域ごとの情報

（１）営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,631,363	2,259,198	1,574,695	238,629	5,703,887

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

③　主要な顧客ごとの情報

（１）その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	1,567,972	投資運用業
Invesco Management SA	271,145	投資運用業

（２）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（３）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　2023年１月１日　至　2023年12月31日）

①　製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

②　地域ごとの情報

（１）営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,580,930	2,219,039	1,530,711	208,774	5,539,456

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

③　主要な顧客ごとの情報

（１）その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	1,610,738	投資運用業
Invesco Management SA	273,018	投資運用業

（２）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（３）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　2023年１月１日　至　2023年12月31日）
　単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）
　単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　2023年１月１日　至　2023年12月31日）
　単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）
　単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　2023年１月１日　至　2023年12月31日）
　単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	16,200,380千米ドル	持株会社	（被所有）間接100%	資金の貸付	利息の受取	38,472	短期貸付金	1,500,000

（注1）資金の貸付の受取利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度（自　2023年１月１日　至　2023年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	16,243,635千米ドル	持株会社	（被所有）間接100%	資金の貸付	利息の受取	30,416	短期貸付金	1,500,000

（注1）資金の貸付の受取利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

（２）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	Invesco Advisers,Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,867,943千米ドル	投資運用業	なし	投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬及びその他営業収益の受取	1,763,244	未収入金	264,565
親会社の子会社	Invesco Management SA	37A Avenue JF Kennedy, L-1855 Luxembourg	70,207千ユーロ	投資運用業	なし	投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬及びその他営業収益の受取	1,395,776	未収入金	115,224

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。
（注2）運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

当事業年度（自　2023年１月１日　至　2023年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	Invesco Advisers,Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,889,048千米ドル	投資運用業	なし	投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬及びその他営業収益の受取	1,732,401	未収入金	222,769
親会社の子会社	Invesco Management SA	37A Avenue JF Kennedy, L-1855 Luxembourg	80,409千ユーロ	投資運用業	なし	投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬及びその他営業収益の受取	1,367,301	未収入金	85,432
親会社の子会社	Invesco Asset Management Limited	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-On-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	136,037千ポンド	投資運用業	なし	投資顧問契約の再委任等	委託調査費の支払	2,224,525	その他未払金	306,016

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。
（注2）運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

２．親会社に関する注記

親会社情報

Invesco Far East Ltd.（非上場）

Invesco Holdings Company Ltd.（非上場）

Invesco Ltd.（ニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　2022年１月１日 至　2022年12月31日)	当事業年度 (自　2023年１月１日 至　2023年12月31日)
１株当たり純資産額 143,117円88銭 １株当たり当期純利益金額 2,745円12銭	１株当たり純資産額 162,037円33銭 １株当たり当期純利益金額 18,919円18銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自　2022年１月１日 至　2022年12月31日)	当事業年度 (自　2023年１月１日 至　2023年12月31日)
当期純利益（千円）	109,805	756,767
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,805	756,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
期中平均株式数(株)	40,000	40,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2. 中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

（単位：千円）

科目	当中間会計期間（2024年6月30日） 内訳	当中間会計期間（2024年6月30日） 金額
（資産の部）		
流動資産		
預金		6,467,936
前払費用		67,127
未収入金		397,590
未収委託者報酬		1,218,137
未収運用受託報酬		362,185
未収投資助言報酬		11,966
短期貸付金		500,000
流動資産計		9,024,944
固定資産		
有形固定資産　※１		
建物附属設備	58,584	
器具備品	78,555	
建設仮勘定	36,183	173,324
無形固定資産		
ソフトウェア	37,737	
ソフトウェア仮勘定	986	
電話加入権	6,328	
のれん	149,871	
顧客関連資産	803,379	998,302
投資その他の資産		
投資有価証券	3,174	
差入保証金	381,158	
繰延税金資産	300,697	
その他の投資	3,194	688,224
固定資産計		1,859,851
資産合計		10,884,795

（単位：千円）

科目	当中間会計期間（2024年6月30日） 内訳	金額
（負債の部）		
流動負債		
預り金		41,586
未払金		
未払手数料	392,042	
その他未払金	899,910	1,291,952
未払費用		230,584
未払法人税等		403,498
未払消費税等　※２		409,007
賞与引当金		675,740
その他の流動負債		21,904
流動負債計		3,074,275
固定負債		
長期預り金		117,535
退職給付引当金		832,598
役員退職慰労引当金		92,398
資産除去債務		124,557
固定負債計		1,167,090
負債合計		4,241,366
（純資産の部）		
株主資本		
資本金		4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,406,953	1,406,953
資本剰余金合計		1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,235,015	1,235,015
利益剰余金合計		1,235,015
株主資本合計		6,641,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,460
評価・換算差額等合計		1,460
純資産合計		6,643,429
負債・純資産合計		10,884,795

(2)中間損益計算書

（単位：千円）

科目	当中間会計期間 (自　2024年1月1日 至　2024年6月30日) 金額
営業収益	
委託者報酬	12,390,266
運用受託報酬	1,359,065
投資助言報酬	34,686
その他営業収益	1,351,315
営業収益計	15,135,333
営業費用	
支払手数料	6,003,926
その他営業費用	3,320,818
営業費用計	9,324,745
一般管理費　※１	3,976,383
営業利益	1,834,203
営業外収益　※２	44,947
営業外費用　※３	76,323
経常利益	1,802,827
税引前中間純利益	1,802,827
法人税、住民税及び事業税	348,659
法人税等調整額	292,110
法人税等計	640,770
中間純利益	1,162,056

[注記事項]

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
中間会計期間末日の基準価額により評価しております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法
（１）有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。但し、資産除去債務に係る建物附属設備及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備　5～18年
器具備品　　3～15年

（２）無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な償却年数は20年であります。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準
（１）貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間末に計上すべき貸倒引当金はありません。

（２）賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

（３）退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当中間会計期間末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準
当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、投資助言報酬、その他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。また、各報酬は、約款または契約書に定められた支払期日に支払いを受けております。

（１）委託者報酬
委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

（２）運用受託報酬
運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

（３）成功報酬
成功報酬は、対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬が確定する際に、それまでに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、収益として認識しております。

（４）投資助言報酬
投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき純資産価額を基礎として算定し、あるいは投資助言契約に定められた額を、契約期間にわたり収益として認識しております。

（５）その他営業収益
その他営業収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき算定し、当社がグループ会社にサービスを提供する期間にわたり収益として認識しております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差損益として処理しております。

（中間貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

（単位：千円）

	当中間会計期間末 (2024年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	531,659

※２　消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※１　減価償却実施額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間会計期間 (自　2024年1月1日 至　2024年6月30日)
有形固定資産	25,872
無形固定資産	87,118

※２　営業外収益の主要な項目は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間会計期間 (自　2024年1月1日 至　2024年6月30日)
ヘッジコスト配賦損益	31,529
受取利息	13,111

※３　営業外費用の主要な項目は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間会計期間 (自　2024年1月1日 至　2024年6月30日)
為替換算差損	76,286

（リース取引関係）

１．　オペレーティング・リース取引
（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	当中間会計期間末 (2024年6月30日)
1年以内	249,762
1年超	291,389
合計	541,151

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借契約によるものであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、「預金」「未収入金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未収投資助言報酬」「短期貸付金」「預り金」「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから注記を省略しております。

当中間会計期間末（2024年6月30日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
投資有価証券			
その他有価証券	3,174	3,174	―
差入保証金	381,158	377,278	△3,880
資産計	384,332	380,452	△3,880
長期預り金	(117,535)	(116,294)	1,240
負債計	(117,535)	(116,294)	1,240

(*)　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価　：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価　：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価　：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

（１）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券	-	3,174	-	3,174
資産計	-	3,174	-	3,174

（２）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：千円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
差入保証金	-	377,278	-	377,278
資産計	-	377,278	-	377,278
長期預り金	-	(116,294)	-	(116,294)
負債計	-	(116,294)	-	(116,294)

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

「投資有価証券」

中間会計期間末日の基準価額により評価しております。ただし、市場での取引頻度が高くなく、活発な市場における相場価格とは言えないため、レベル１には該当しません。また、観察可能なインプットを用いて算定されるため、レベル２に該当します。

「差入保証金」

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

「長期預り金」

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

（有価証券関係）

その他有価証券

当中間会計期間末（2024年6月30日）

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	1,068	3,174	2,105
小計	1,068	3,174	2,105
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	1,068	3,174	2,105

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	当中間会計期間 (自　2024年1月1日 至　2024年6月30日)
当期首残高	124,583
時の経過による調整額	△25
当中間会計期間末残高	124,557

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
基本報酬	12,390,266	1,158,603	34,686	1,351,315	14,934,871
成功報酬	―	200,462	―	―	200,462
合計	12,390,266	1,359,065	34,686	1,351,315	15,135,333

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に関する注記の５．収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社のセグメントは、投資運用業者として単一であるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自　2024年1月1日　至　2024年6月30日）

①　製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

②　地域ごとの情報

（１）営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計

907,148	1,231,912	511,111	94,894	2,745,067

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託には公募投信が多数含まれており、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

③　主要な顧客ごとの情報

（１）その他営業収益

その他営業収益については、営業収益の10%を超える顧客がいないため、記載を省略しております。

（２）委託者報酬

委託者報酬については、個別の外部顧客資産の集積である投資信託を、主要な顧客の単位として、当事業年度より開示しております。

（単位：千円）

ファンド名称	委託者報酬
インベスコ　世界厳選株式オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）	10,336,999

（３）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間末 (2024年6月30日)
（１）１株当たり純資産額	166,085円73銭

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
（２）１株当たり中間純利益金額	29,051円42銭
（算定上の基礎）	
中間純利益金額（千円）	1,162,056
普通株式に係る中間純利益（千円）	1,162,056
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

金融商品取引法で禁止されている、利害関係人との取引行為	ａ．自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。 ｂ．運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。 ｃ．通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じです。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じです。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。 ｄ．委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額または市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。 ｅ．上記ｃ．およびｄ．に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

定款の変更等	定款の変更は、株主総会の決議が必要です。
訴訟事件その他重要事項	訴訟、その他会社の経営に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額 (2024年３月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額 (2024年３月末現在)	事業の内容
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

２【関係業務の概要】

<table>
<tr><td>受託会社</td><td>ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。
受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。</td></tr>
<tr><td>再信託受託会社の概要</td><td><table>
<tr><td>名称</td><td>株式会社日本カストディ銀行</td></tr>
<tr><td>資本金</td><td>51,000百万円(2024年３月末現在)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td>銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。</td></tr>
<tr><td>再信託の目的</td><td>原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>販売会社</td><td>ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。</td></tr>
</table>

３【資本関係】

受託会社	該当事項はありません。

販売会社	**該当事項はありません。**

第３【参考情報】

当計算期間において、ファンドにかかる金融商品取引法第25条第１項各号に掲げる書類は、以下のとおり提出されております。

提出年月日	提出書類
2023年10月５日	有価証券報告書
2023年10月５日	有価証券届出書
2024年４月８日	半期報告書
2024年４月８日	有価証券届出書

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2024年3月6日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　榊　原　康　太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかど

うか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2024年9月13日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　榊　原　康　太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている先進国株式インデックス・オープン＜為替ヘッジなし＞（ラップ向け）の2023年7月11日から2024年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、先進国株式インデックス・オープン＜為替ヘッジなし＞（ラップ向け）の2024年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年9月6日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　榊 原 康 太

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められる

かどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1.　上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。